資料５－２

ふくしま復興のあゆみ

＜第２５版＞

ふくしまから
はじめよう。
Future From Fukushima.

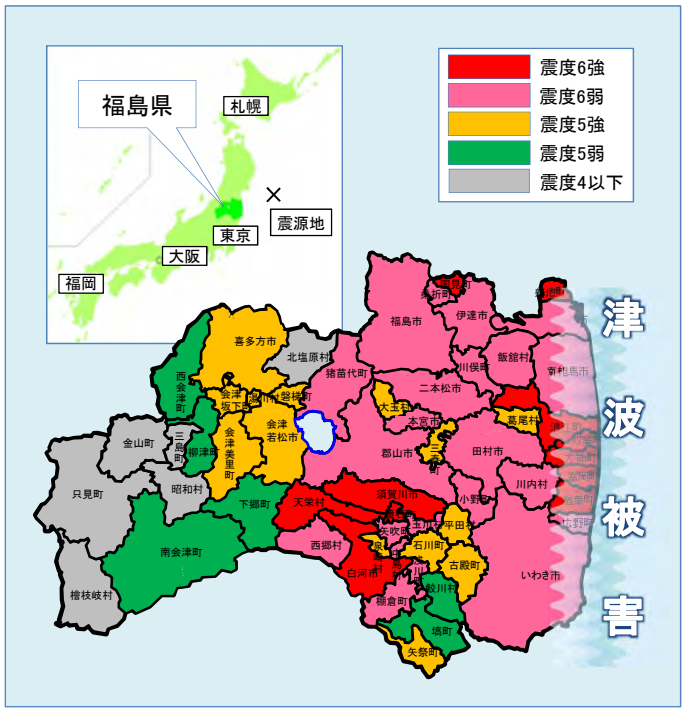
福島県

福島県の被害状況①（地震・津波被害等）

平成23年3月11日14:46に三陸沖を震源として発生した「平成23年　東北地方太平洋沖地震」は、マグニチュード9.0を記録し、観測史上最大級の地震でした。
最大震度7を記録した激しい揺れとともに、広い範囲で大津波が押し寄せました。

地震・津波による被害状況

◆震源地と県内各地の震度



◆人的被害【平成31年3月5日現在】

【死者：4,097人（うち、震災関連死：2,268人※1)】【行方不明者：2人】

※1　震災関連死とは、地震などの直接的な被害によるものではなく、その後の避難生活での体調悪化や過労など間接的な原因で死亡すること。

津波に襲われる四倉湾

重機を使い捜索活動を行う警察職員（相馬市）

◆公共施設被害報告額【平成24年3月23日現在】

公共土木施設被害報告額	約3,162億円
農林水産施設被害報告額	約2,453億円
文教施設被害報告額	約　379億円
公共施設被害報告総額	**約5,994億円**

※県所管分：福島第一原子力発電所から30km圏内は航空写真等により推定した概算被害額を計上。市町村所管分：南相馬市の一部及び双葉8町村の概算被害額は含まれていない。

【出典】福島県東日本大震災復旧・復興本部県土整備班

いわき市の海岸

八沢排水機場（相馬市）

県道白河羽鳥線

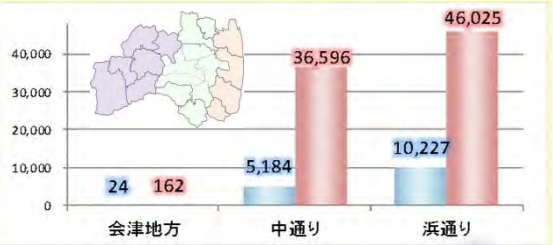
県立岩瀬農業高校（鏡石町）

家屋被害の状況

◆被害棟数合計【平成31年3月5日現在】

全　壊	15,435棟
半　壊	82,783棟

◆県内3地方内訳



家屋被害の状況（浪江町請戸地区）

家屋被害の状況（福島市伏拝地内）

【参考】県の住宅二重ローン対策

◆被災された方々の住まいの再建・確保を支援

住家被害（半壊以上）　住宅再建が必要　→　住宅再建 建設・購入・補修

既存住宅ローン　二重ローン発生　新規住宅ローン

支援　：　5年間分の利子相当額を補助

※平成31年度も実施します。

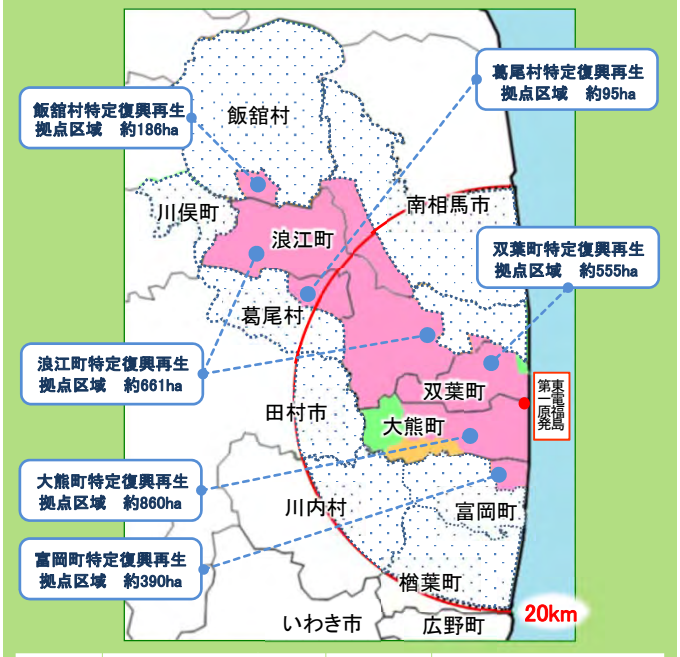
福島県の被害状況②（避難状況等）

避難者数は、平成24年5月の16万4,865人をピークに減少を続けており、平成31年3月時点では約4万1千人の方々が避難を続けています。

帰還困難区域を除く避難指示区域の大部分が解除され、帰還困難区域においても、特定復興再生拠点区域復興再生計画が認定され、除染・工事が始まるなど、避難地域の復興再生が着実に進んでいます。

原子力災害に伴う避難指示区域等の状況

◆避難指示区域MAP



帰還困難区域	・年間積算線量50ミリシーベルト超 ・立ち入り原則禁止　・宿泊禁止		・避難指示が解除された区域
居住制限区域	・年間積算線量20～50ミリシーベルト ・立ち入り可、一部事業活動可 ・宿泊原則禁止	避難指示解除準備区域	・年間積算線量20ミリシーベルト以下 ・立ち入り可、事業活動可 ・宿泊原則禁止

◆避難指示区域解除の状況

解除日		市町村	解除の状況
平成26年	4月1日	田村市都路地区	避難指示解除準備区域解除
	10月1日	川内村	避難指示解除準備区域解除 居住制限区域を避難指示解除準備区域に再編
平成27年	9月 5日	楢葉町	避難指示解除準備区域解除
平成28年	6月12日	葛尾村	居住制限区域及び 避難指示解除準備区域解除
	6月14日	川内村	避難指示解除準備区域解除
	7月12日	南相馬市	居住制限区域及び 避難指示解除準備区域解除
平成29年	3月31日	川俣町	
		浪江町	
		飯舘村	
	4月1日	富岡町	

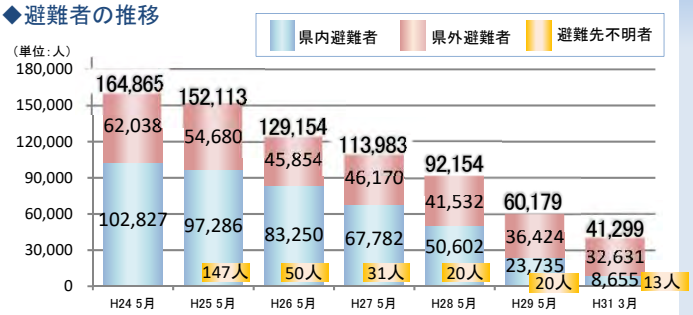
◆特定復興再生拠点区域復興再生計画の認定

福島復興再生特別措置法の改正（平成29.5）により、将来にわたって居住を制限するとされてきた帰還困難区域内に、避難指示を解除し、居住を可能とすることを目指す「特定復興再生拠点区域」を定めることができるようになりました。

この特定復興再生拠点区域を定めた「特定復興再生拠点区域復興再生計画」について、双葉町が平成29年9月、大熊町が同年11月、浪江町が同年12月、富岡町が平成30年3月、飯舘村が同年4月、葛尾村の計画が同年5月に国の認定を受け、計画が認定された6町村で除染や建物解体などが進められています。

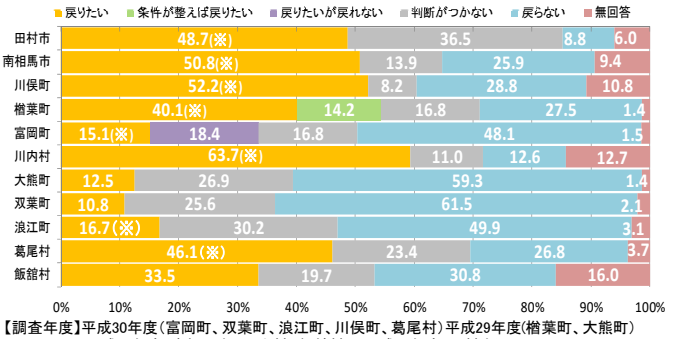
避難の状況

◆避難者の推移



【出典】福島県災害対策本部「平成23年東北地方太平洋沖地震による被害状況即報」各月報

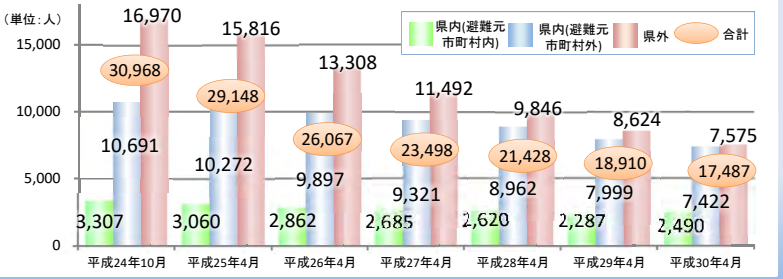
◆復興庁・県・市町村による住民意向調査の結果（帰還意向）



【調査年度】平成30年度（富岡町、双葉町、浪江町、川俣町、葛尾村）平成29年度(楢葉町、大熊町)
平成28年度（南相馬市、川内村、飯舘村）　平成27年度（田村市）(※)すでに戻られている方含む

◆避難者のうち18歳未満のこどもの内訳（避難先別）

【出典】福島県こども・青少年政策課調べ



【参考】福島県の人口の推移

【出典】福島県の推計人口
（福島県現住人口調査月報）

	（単位：世帯）世帯数	（単位：人）人口	男性	女性
平成23年3月	721,535	2,024,401	982,427	1,041,974
平成31年2月	748,971	1,857,366	919,419	937,947
増　減	27,436	▲ 167,035	▲ 63,008	▲ 104,027

被災者の生活再建・帰還環境の整備

医療・介護、住宅や買い物環境の整備など、ふるさとに安心して帰還していただくための環境づくりに取り組んでいきます。

生活環境の整備

復興公営住宅等の整備

避難者や被災者の居住の安定を図るため、「復興公営住宅」の整備を進めています。 原子力災害に伴う避難者向けの復興公営住宅については、県が主体となり、全体で4,890戸を整備する予定です。

復興公営住宅一例

牛越団地　集合住宅
4階建/176戸

白虎2団地　戸建
2階建/全15戸

区　分	整備予定	対象者	完成戸数
地震・津波被災者向け	11市町村 2,807戸 (H29年度完成)	・地震・津波により住宅に被害を受けた住民	2,807戸 (100%)
原発避難者向け	県主体4,890戸	・避難指示区域の住民（一部の団地については解除区域を含む）	4,767戸 (97%)
帰還者向け①	6町村 425戸	・避難指示区域の住民（解除区域を含む）	283戸 (67%)
帰還者・新規転入者向け②	5市町村 157戸	・避難指示区域の住民（解除区域を含む）・自主避難者　・新規転入者	107戸 (68%)
子育て世帯向け③	1市　20戸	・18歳未満の子育て世帯（自主避難者含む）	20戸 (100%)

応急仮設住宅の供与

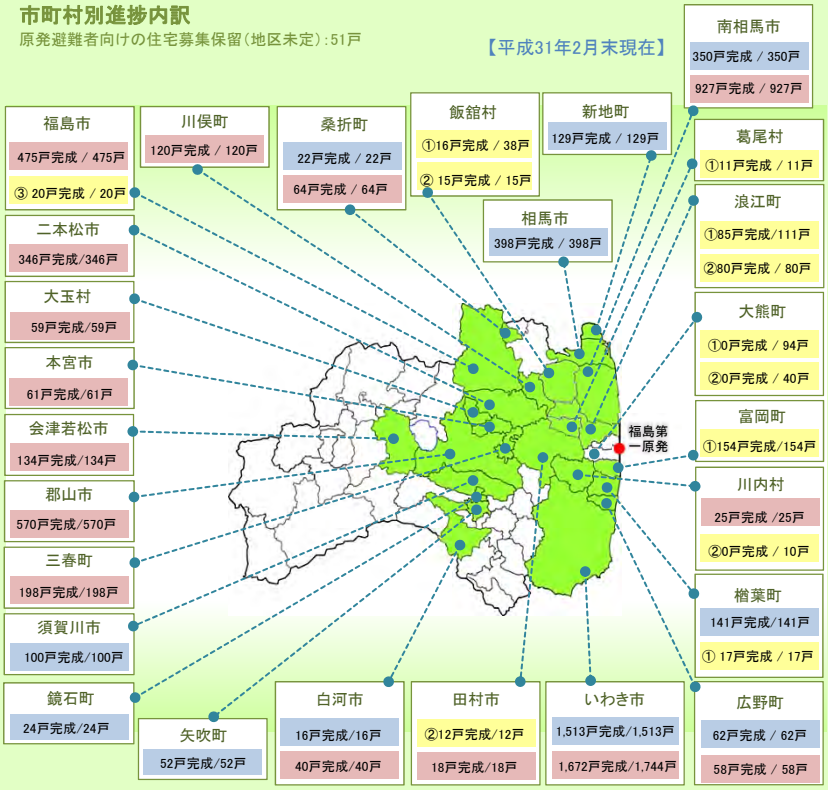
避難指示区域等からの避難者への供与期間を2020年3月31日まで延長しています。

◆全域 ： 富岡町、大熊町、双葉町及び浪江町
◆一部区域 ： 葛尾村（野行地区など）及び飯舘村（長泥地区）

市町村別進捗内訳

原発避難者向けの住宅募集保留（地区未定）：51戸

【平成31年2月末現在】



避難者の見守り活動等

全国の生活再建支援拠点

県外に避難されている方が避難先での生活再建や帰還に向けた相談・情報収集ができるよう、全国26ヶ所に「生活再建支援拠点」を設置しています。対面や電話による相談対応に加え、交流会の開催などを行っています。

心のケアセンター

心のケアの活動拠点として、県内6ヶ所（福島市・郡山市・会津若松市・南相馬市・いわき市・富岡町）に「心のケアセンター」を設置しています。震災や原子力災害により高いストレスを受けている県民の心のケアを行うため、精神保健福祉士や臨床心理士などの専門職が、市町村や関係団体と連携し、個別訪問等の相談活動を実施しています。

また、一般社団法人日本精神科看護協会等に委託し、福島県外へ避難されている方へ心のケアのための訪問を実施しています。

精神保健福祉協会ふくしま心のケアセンター

被災者相談ダイヤル
ふくここライン
TEL024－925－8322
（平日9:00～12:00/13:00～17:00）

生活支援相談員

県内23の市町村社会福祉協議会等に生活支援相談員等203人【H31.2.1現在】を配置しています。避難者の見守りや孤立の防止に加え、生活再建や放射線等を含めた健康に対する不安軽減のためリスクコミュニケーションにも対応しています。

コミュニティ交流員

復興公営住宅を中心とする生活拠点におけるコミュニティの維持・形成を図るため、コミュニティ交流員を配置し、交流活動の企画・運営、団地の自治組織の立上げや地域との対話の場づくりをすすめるなど、入居者同士や地域住民との交流活動の支援を行っています。

高齢者等サポート拠点

仮設住宅に入居されている方には高齢者も多いことから、孤立を防ぎ、生活を支援するため、「高齢者等サポート拠点」を設置し、生活相談や交流の場の提供、健康教室などを実施しています。

帰還環境の整備

医療・介護提供体制の整備

ふるさとに帰還する住民の皆さんや避難されている方々に対する医療提供体制と介護サービスの確保に取り組んでいます。

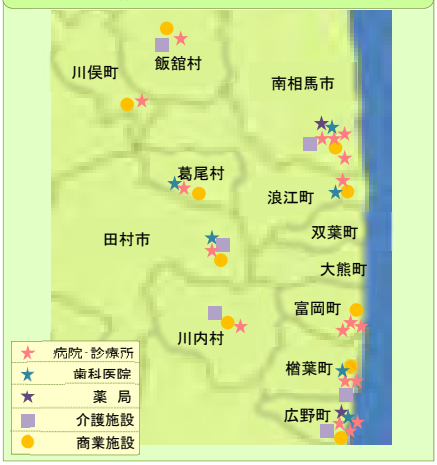
避難指示等が解除されたすべての市町村で、ふたば医療センター附属病院をはじめとする医療機関が再開・開設し、帰還した住民の健康を支えています。

介護施設については、休止中の施設が円滑に事業再開できるよう、必要な支援に取り組んでいきます。

医療機関の再開・開設

市町村名	病院、歯科、調剤薬局	市町村名	病院、歯科、調剤薬局
南相馬市（小高区）	市立小高病院、もんま整形外科医院、半谷医院、上町内科皮フ科クリニック、今村歯科・矯正歯科医院、小高調剤薬局	富岡町	ふたば医療センター附属病院、町立とみおか診療所、富岡中央医院
田村市	市立都路診療所、市立都路歯科診療所	川内村	川内村国民健康保険診療所
川俣町	川俣町国民健康保険山木屋診療所	浪江町	浪江町国民健康保険浪江診療所、豊嶋歯科医院
広野町	高野病院、訪問看護ステーションたかの、馬場医院、新妻歯科医院、広野薬局	葛尾村	葛尾村診療所、葛尾歯科診療所
楢葉町	ときクリニック、ふたば復興診療所（ふたばリカーレ）、蒲生歯科医院	飯舘村	いいたてクリニック

避難指示等が解除された市町村の医療機関・介護施設・商業施設の開設状況



ふたば医療センター附属病院平成30年4月開院

双葉地域唯一の二次救急医療機関として、夜間・休日を含め24時間365日体制で患者を受け入れるとともに、訪問看護などの在宅支援等、地域に必要な医療を確保し、住民や復興関連事業に従事する方々が安心して暮らし、働ける環境を医療の面から支えています。

また、平成30年10月には多目的医療用ヘリの運航を開始しました。浜通りの医療機関と県立医大などの高度専門的な治療が行える医療機関間の患者搬送をすることができます。

同センター附属ふたば復興診療所 平成28年2月開院

風邪や腹痛など身近な病気から、高血圧や糖尿病など内科の専門的な診療が必要な病気まで受診可能な体制を整えるとともに、高齢者等を対象とする整形外科を設置しています。

二次救急医療を担うふたば医療センター附属病院と、外来医療を担う附属ふたば復興診療所で、それぞれ機能分担し、県立医科大学と連携しながら、双葉地域の復興を支えています。

買い物環境の整備

避難指示等が解除された地域では、地元に帰還して営業を再開した商店や、市町村が設置して民間に運営を委託する商業施設の整備が進んでいます。

田村市 都路地区

2014.4 オープン
Domo古道店

広野町

2016.3 オープン
ひろのてらす

川内村

2016.3 オープン
YO-TASHI

浪江町

2016.10 オープン
まち・なみ・まるしぇ

富岡町

2017.3 オープン
さくらモールとみおか

川俣町

2017.7 オープン
とんやの郷

葛尾村

2017.7 オープン
ヤマザキYショップヤマサ

飯舘村

2017.8 オープン
道の駅までい館

楢葉町

2018.6 オープン
ここなら笑店街

南相馬市 小高区

2018.12 オープン
小高ストア

ふくしま記憶と未来体験アプリ提供

浜通り地方の震災と復興に関する動画をスマートフォン等からご覧いただけます。県ホームページのダウンロードページをご覧下さい。

生活・就職応援センター

東日本大震災により被災された方の就業支援及び生活再建を行う「ふくしま生活・就職応援センター」を県内7か所（郡山市、白河市、会津若松市、いわき市、南相馬市、広野町、富岡町）に設置しています。

◆ 学校の再開状況については、P18に掲載しています ◆

被災者の安全を守る警察活動

震災以降、全国から多くの警察官（ウルトラ警察隊）の応援を受け、被災地のパトロールや仮設住宅・復興公営住宅等への巡回連絡、国・自治体・民間ボランティア等と連携した防犯・交通事故防止対策等の治安対策を推進しています。

また、復興の進展に伴い、被災地に出入りする車両が増加していることから、主要幹線道路における多目的検問を実施し、事業者や一般ドライバーの交通安全意識の醸成を図っています。

引き続き、加速する復興・復旧に着実に対応できるよう関係自治体と緊密に連携しながら、住民の安全・安心の確保を図り、復興を治安面から力強く支えていきます。

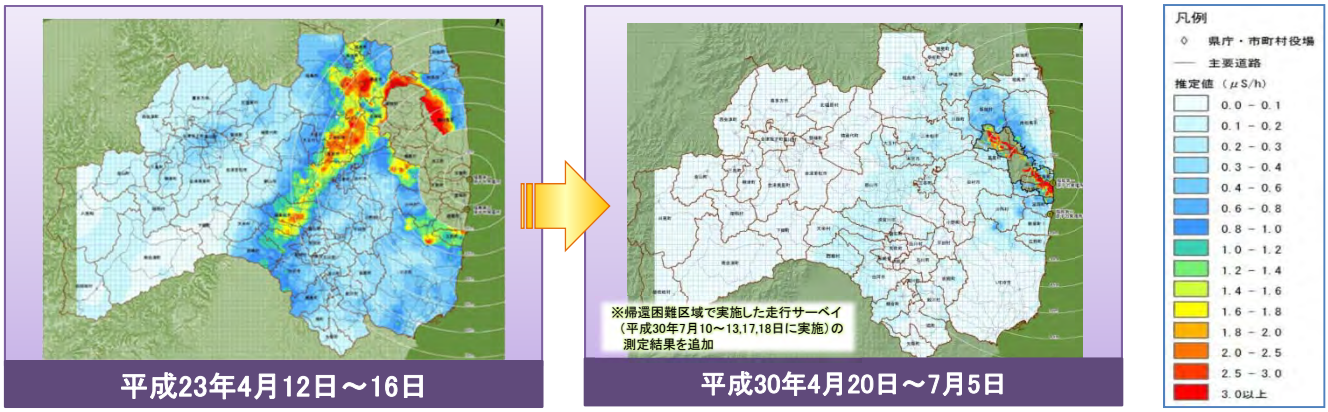
主要幹線道路における多目的検問

環境回復

県内の空間放射線量は、平成23年4月時点に比べ、大幅に減少しています。
県内の面的除染は、帰還困難区域を除き、全て終了しました。

福島県内の空間放射線量の推移

◆福島県環境放射線モニタリング・メッシュ調査結果等に基づく福島県全域の空間線量率マップ

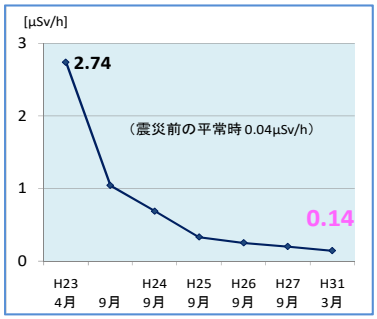


※国土地理院「基盤地図情報数値標高モデル（10mメッシュ）」、国土交通省国土政策局「国土数値情報（行政区界、道路）」を使用し作成。

◆放射線量の推移

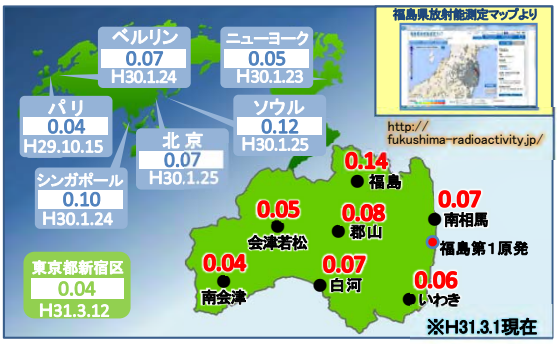
単位：μSv/h（マイクロシーベルト/毎時）

	福島市	会津若松市	いわき市
震災前の平常時	0.04	0.04 ～0.05	0.05 ～0.06
平成23年4月	2.74	0.24	0.66
9月	1.04	0.13	0.18
平成24年3月	0.63	0.10	0.17
9月	0.69	0.10	0.10
平成25年3月	0.46	0.07	0.09
9月	0.33	0.07	0.09
平成31年3月	0.14	0.05	0.06



【出典】福島県災害対策本部（暫定値）

【世界との比較】【出典】海外の放射線量については日本政府観光局



除染について

◆除染の必要性

放射線量は、時間の経過や風雨などの自然要因により減少しますが、低減には長い年月を要します。このため、住民の健康や生活環境に及ぼす影響の低減に向け、少しでも早く放射線量を減らすため除染を実施しました。

◆除染の効果

市町村が除染を実施する汚染状況重点調査地域において、除染前後の空間線量率の平均値を比較すると、宅地は42%、学校・公園は55%、森林は21%低減しており、面的除染による低減効果が確認されました。

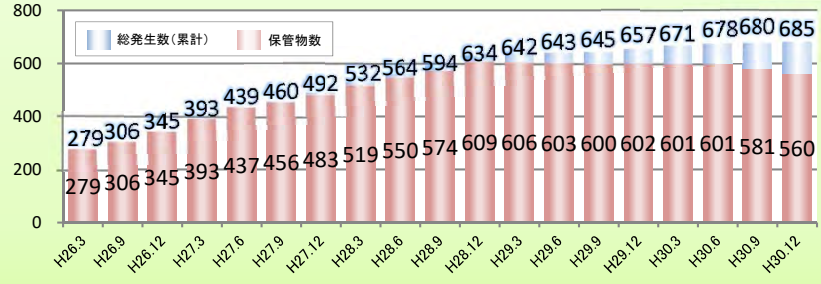
【出典】環境省調べ

住宅除染の様子

◆除染により生じた除去土壌等の保管状況

仮置場や現場保管されている除去土壌等は、順次、中間貯蔵施設に向け搬出され、保管物数は徐々に減少しています。

（単位：万㎥）　【平成30年12月末時点】



【出典】福島県除染対策課

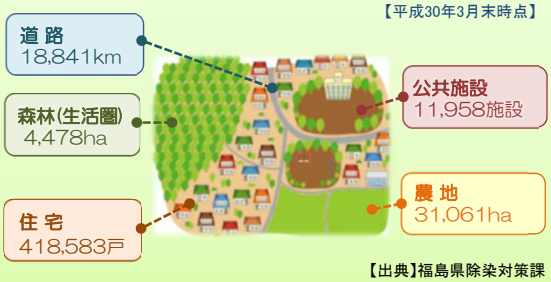
◆国と市町村の除染区域

国が除染【除染特別地域】
国が除染実施計画を策定し除染を進める地域
＜11市町村＞

市町村等が除染【汚染状況重点調査地域】
市町村が除染実施計画を策定し除染を進める地域
＜36市町村＞

◆汚染状況重点調査地域の除染実績

【平成30年3月末時点】



【出典】福島県除染対策課

中間貯蔵施設

◆除去土壌等の搬入状況等

中間貯蔵施設への除去土壌等の搬入については、輸送が開始された平成27年3月から平成31年2月末までに、累計で約243万㎥が輸送され、対象52市町村のうち23市町村の輸送が完了しました。

県内に仮置きされている除去土壌等は、平成33年度（2021年度）までに、中間貯蔵施設への概ね搬入完了を目指す方針が示され、平成31年度は400万㎥（平成30年度は180万㎥）程度を輸送する計画となっています。

これに向け、平成31年2月末現在、約1,105ha（全体の約69%）の用地が取得されるとともに、土壌貯蔵施設等の整備が進められています。

県では、安全・安心を確保するため、国、県、大熊町、双葉町と結んだ安全協定に基づき、現地確認や環境モニタリングを行い、結果をホームページで公開していきます。

中間貯蔵　状況確認　検索

廃棄物の処理

◆災害廃棄物の処理状況

【平成31年1月末現在】

○ 市町村が処理を行う地域　処理量　304万トン（全て終了）
○ 国が処理を行う地域　処理量　181万トン（継続中）

【 国が行っている災害廃棄物処理の様子 】

分別・破砕等

仮設焼却施設

◆特定廃棄物の埋立処分

県内の特定廃棄物（指定廃棄物（10万Bq/kg以下）や汚染廃棄物対策地域のがれき等）については、国の特定廃棄物埋立処分施設（富岡町）で埋立処分が行われています。

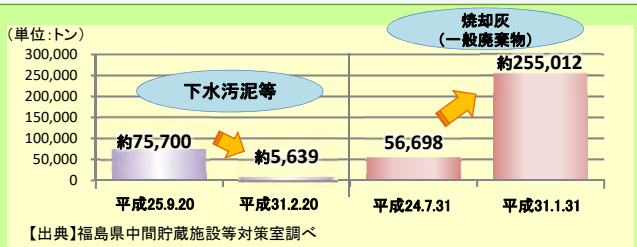
平成31年2月末時点で60,730袋が埋立処分されています。県では、安全・安心を確保するため、国、県、富岡町、楢葉町と結んだ安全協定に基づき、現地確認や環境モニタリングを行い、結果をホームページで公開しています。

特定廃棄物
状況確認
検索

特定廃棄物の搬出

特定廃棄物埋立処分施設

◆汚染廃棄物の保管状況



【出典】福島県中間貯蔵施設等対策室調べ

【 焼却灰の保管状況 】

福島県環境創造センター

環境放射線センター【南相馬市】　平成27年11月16日開所

原子力発電所周辺のモニタリング
常時監視

野生生物共生センター【大玉村】　平成28年4月25日開所

野生生物の調査研究、
環境学習・普及啓発等

猪苗代水環境センター【猪苗代町】　平成28年4月15日開所

猪苗代湖・裏磐梯湖沼群の調査研究
環境学習・普及啓発等

福島の環境を早急に回復し、県民の皆さんが将来にわたって安心して暮らせる環境を創造するため、きめ細かな環境モニタリングや調査研究、情報発信を行っています。「コミュタン福島」（三春町）では子どもたちの環境や放射線についての学習を支援する取組を進めています。

環境創造センター（三春町）　平成28年7月21日全施設開所

モニタリング、調査研究、情報収集・発信、教育・研修・交流

交流棟内部・展示スペース

全球型シアター
（環境創造シアター）

◆IAEAとの連携　【IAEA（国際原子力機関）との間で協力プロジェクトを進めています】

ＩＡＥＡ提案プロジェクト	福島県提案プロジェクト
・福島における除染 ・分かりやすいマップ作成のための放射線モニタリング・データ活用上の支援など	・河川・湖沼における放射性物質対策 ・野生生物における放射性核種の動態調査 など

ＩＡＥＡとの連携

ＩＡＥＡ専門家による現地調査

公共インフラ等の復旧と整備

被災した公共土木施設の98%で復旧工事に着手しており、全体の94%が完了しています。
今後も津波被災地を中心に、復旧工事の早期完了と道路インフラ等の充実強化を図り、安全安心の確保に努めていきます。

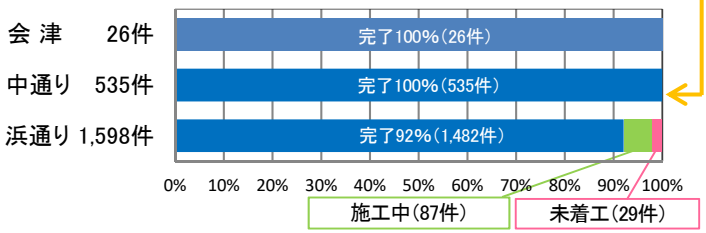
※巻末に「参考」として進捗情報の詳細を掲載しています。

災害復旧工事の進捗及び復興に向けた道路等の交通網整備

◆工事箇所別進捗状況と地域別進捗状況

【平成31年2月28日現在】

公共土木施設 災害復旧工事箇所	査定決定数 （箇所数）	着工件数	着工率 （%）	完了件数	完了率 （%）	完了見通し ※帰還困難区域を除く
計	2,159	2,130	98%	2,043	94%	
河川・砂防	289	280	96%	258	89%	平成32年度
海岸	161	157	97%	134	83%	平成32年度
道路・橋梁	811	802	98%	792	97%	平成32年度
港湾	331	331	100%	331	100%	完了
漁港	470	463	98%	431	91%	平成32年度
下水	3	3	100%	3	100%	完了
公園・都市施設	5	5	100%	5	100%	完了
公営住宅	89	89	100%	89	100%	完了



【参考】避難指示区域等の進捗状況

避難指示解除準備区域及び居住制限区域は、既に災害査定が終了しています。帰還困難区域では、国が行う除染などと調整を図りながら進めていく予定です。

査定決定数 （箇所数）	着工 件数	着工率	完了 件数	完了率
373	344	92%	267	71%

※避難指示を解除した田村市、南相馬市、葛尾村、川内村、楢葉町、浪江町、川俣町、飯舘村、富岡町の区域を含む。

避難解除等区域の復興を周辺地域から強力に支援するため、平成30年代前半までの完成を目指して、浜通り（高速道、直轄国道等に囲まれるエリア）へ続く主要8路線の整備などを進めています。

【下記道路：　主要⑧路線】

常磐自動車道

◆いわき中央IC～広野IC間 平成32年度末までの4車線化を目指す

国では、いわき中央IC～広野IC間の4車線化に着手し、平成32年度末までの概ね5年での完成を目指すこととしています。

◆広野IC～山元IC間 6カ所（計13.5km）に付加車線を整備

NEXCO東日本は、渋滞緩和などのため広野IC～山元IC間に6カ所の付加車線を設置する方針を示しました。

・ならはスマートIC 平成31年3月21日開通
・大熊IC 平成31年3月31日 開通予定
・（仮）双葉IC 平成31年度供用予定

JR常磐線

◆運行状況
平成31年3月現在

・浪江-小高駅間［運転再開］（H29.4.1）
・竜田-富岡駅間［運転再開］（H29.10.21）
・富岡-浪江駅間［運転再開見込］（H31年度末まで）

不通区間のバスによる代行輸送
・富岡～浪江駅間1日11本
（1便のみ原ノ町駅まで）

避難地域における広域路線バス

◆平成29年4月から運行開始
1： いわき～富岡線
2： 船引～葛尾線
3： 船引～川内線

◆平成29年10月から運行開始
4： 川内～小野新町～上三坂線
5： 南相馬～医大経由福島線

◆平成30年4月から運行開始
6： 川内～富岡線

市町村や交通事業者等と連携しながら広域交通の確保に取り組みます。

農林水産業施設等の復旧状況

※農地の被害状況面積は、被災面積5,462haから転用済みの面積を除いたもの。

	農地（営農再開可能面積の割合）	農業経営体（経営再開状況）	漁業経営体（操業再開状況）	農地・農業用施設等の復旧工事	
①復旧対象	4,548ha	17,200経営体	740経営体	2,181地区	
	津波被災農地の復旧予定面積	東日本大震災による被害のあった経営体	東日本大震災による被害のあった経営体	復旧対象地区数	
②復旧・復興の状況	3,039ha	10,500経営体	564経営体	1,933地区	1,772地区
	営農再開が可能な農地面積	営農を再開した経営体※一部再開含む	操業を再開した経営体※試験操業含む	工事着手	工事完了
進捗率（②/①*100）	66.8%	61.0%	76.2%	着手率 88.6%	完了率 81.2%
集計年月	平成31.3	平成26.3	平成30.12	平成30.12	

水産資源研究所が本格稼働

平成31年2月1日、水産資源研究所が本格稼働を開始しました。本施設は、ヒラメ・アワビなど水産種苗を生産・供給し、栽培漁業を推進するとともに、底魚資源の研究に取り組み、資源管理と水揚げ高の拡大を目指す「ふくしま型漁業」の実現を担うことを目的として整備されました。完成記念式典では、知事を始め、漁業関係者、国や地元関係者等によるテープカットが行われ、施設の完成を祝いました。式典後は種苗生産施設などの内覧が行われ、整備にあたり御尽力いただいた出席者の皆様にヒラメやアワビ、ホシガレイなどの飼育状況を御覧いただきました。

県民の健康

県民の心身の健康を見守り、将来にわたる県民の健康の維持、増進を図ることを目的とした「県民健康調査」に取り組み、県民の被ばく線量の推計や甲状腺検査などを実施しています。

県民健康調査

基本調査（被ばく線量の推計）

原発事故発生直後から平成23年7月11日までの4か月間の外部被ばく線量を推計　【対象：平成23年3月11日時点での県内居住者2,055,266人】

自記式の質問票にて推計：回答者567,810人（回答率約27.6%）　＜外部被ばく線量推計結果＞ 県内全域：0～2ミリシーベルト未満　93.8%

甲状腺検査

【対象：震災時に概ね18歳以下等の約38万人】

検査時期	先行検査	平成23～25年度	震災時18歳以下の子どもを対象とした現状確認のための検査で、約30万人が受診。
	本格検査	平成26年度～	先行検査と比較するための検査。平成24年4月1日までに生まれた方まで対象者を拡大して実施する。対象者が20歳を超えるまでは2年ごと、それ以降は25歳、30歳等の5年ごとの節目に検査を継続。

【平成30年9月末現在】

検査結果	判定区分		判定内容	先行検査		本格検査（検査2回目）		本格検査（検査3回目）		本格検査（検査4回目）	
				人数（人）	割合（%）	人数（人）	割合（%）	人数（人）	割合（%）	人数（人）	割合（%）
	A判定	A1	結節や嚢(のう)胞なし	154,605	99.2	108,718	99.2	76,238	99.3	9,072	99.4
		A2	5.0mm以下結節や20.0mm以下の嚢(のう)胞	143,573		159,584		139,790		16,759	
	B判定		5.1mm以上結節や20.1mm以上の嚢(のう)胞	2,293	0.8	2,227	0.8	1,485	0.7	151	0.6
	C判定		直ちに二次検査を要するもの	1	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

【出典】環境省報道発表資料

【参考】福島県外3県における甲状腺有所見率調査結果

◆対象地域
青森県弘前市、山梨県甲府市
長崎県長崎市の3ヶ所

【調査対象者】	【調査結果】
3～18歳の者 4,365人	A1 ： 1,853人(42.5%) A2 ： 2,468人(56.5%) B ： 44人(1.0%) C ： 0人(0.0%)

甲状腺検査の様子

結果詳細

先行検査
- B、C判定は二次検査を実施。（先行・本格検査共通）
- A2判定の判定内容であっても、甲状腺の状態等から二次検査を要すると判断した方については、B判定としている。（先行・本格検査共通）
- 二次検査で、悪性ないし悪性疑い116人。
（手術実施102人：良性結節1人、甲状腺がん101人）

本格検査（検査2回目）
- 平成26、27年度の2年間で実施。
- 二次検査（1,826人結果確定）で、悪性ないし悪性疑い71人。
（手術実施52人・甲状腺がん52人）

本格検査（検査3回目）
- 平成28、29年度の2年間で実施。
- 二次検査（933人結果確定）で悪性ないし悪性疑い18人。
（手術実施13人・甲状腺がん13人）

本格検査（検査4回目）
- 平成30、31年度の2年間で実施中。

内部被ばく検査（ホールボディカウンターによる）

検査結果（県）	1ミリシーベルト未満	1ミリシーベルト	2ミリシーベルト	3ミリシーベルト
	338,340人	14人	10人	2人

※平成24年3月以降の検査結果はすべて1mSv未満です。
※全員、健康に影響が及ぶ数値ではありませんでした。

県実施分の累計検査人数 338,366人
【平成23年6月～平成31年1月】

内部被ばく検査の様子

18歳以下の県民の医療費無料化

子どもの健康を守り、県内で安心して子どもを生み、育てやすい環境づくりを進めるため、平成24年10月から18歳以下の県民の医療費無料化を実施しています。

放射線医学に係る最先端の研究・診療拠点整備、医療人材の育成

ふくしま国際医療科学センター

将来にわたり健康を守り、放射線医学に係る先進的な研究診療拠点として、福島県立医科大学に設立されました。

事業内容

①放射線医学県民健康管理センター
県民健康調査の実施
②先端臨床研究センター
PET/MRI等の先進的な医療機器による画像診断及び研究等
③医療－産業トランスレーショナルリサーチセンター（TRセンター）
治療薬・診断薬等の開発支援と産学官共同研究
④健康増進センター
県や市町村が行う健康増進事業を科学的に支援
⑤甲状腺・内分泌センター
甲状腺・内分泌系疾患の治療の総合窓口
⑥先端診療部門
先端医療技術・機器を活用した各疾病早期診断及び早期治療
⑦教育・人材育成部門
各センターや災害医療、地域医療等を支える人材育成
⑧ふたば医療支援
双葉地域の復興を医療面から支援

福島市　県立医科大学

平成28年12月　開所

福島県立医科大学（仮称）保健科学部

県内で不足している保健医療従事者を養成し、安定的に確保するため、福島県立医科大学に新学部を設置します。

概　要

- 学部名称：（仮称）保健科学部
学科名称：理学療法学科、作業療法学科、診療放射線科学科、臨床検査学科（いずれも仮称）
- 施設概要
所在地・・・・・ 福島市栄町
施設規模・・・ 延べ床面積：約18,300㎡
階層・・・・・ 地下1階、地上8階（一部9階建）
耐震方式・・・ 制震構造
- 定員（予定）
理学療法学科
作業療法学科
臨床検査学科
診療放射線科学科 ・・・ 25名程度/年
（理学療法学科・作業療法学科・臨床検査学科：各40名程度/年）

イメージ

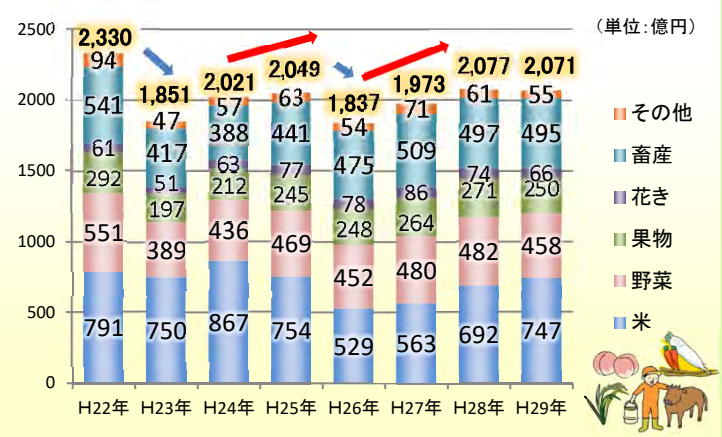
平成33年4月
学部開設予定

農林水産業の状況

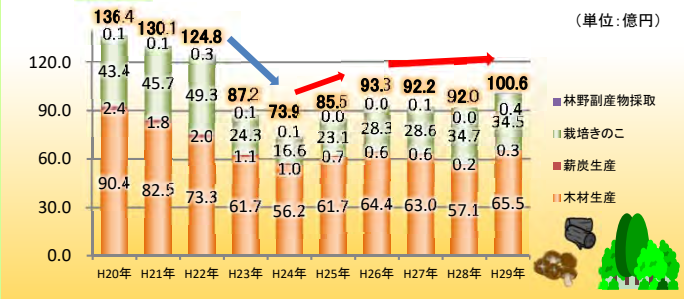
農林水産業については、震災前に比べ産出額が減少しています。今後、被災者の生活再建のためにも、農林水産業の再生に向けた取組や、県産農林水産物の魅力と安全・安心に向けたPR活動等を全力で進めていきます。

福島県の農業産出額等の推移

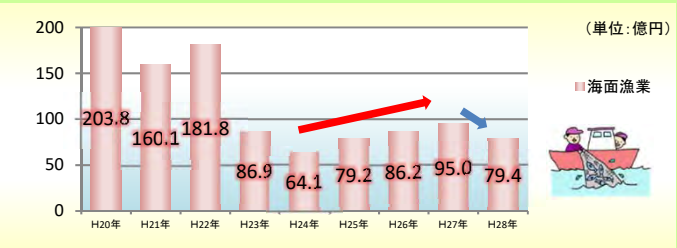
◆農業産出額



◆林業産出額



◆海面漁業産出額

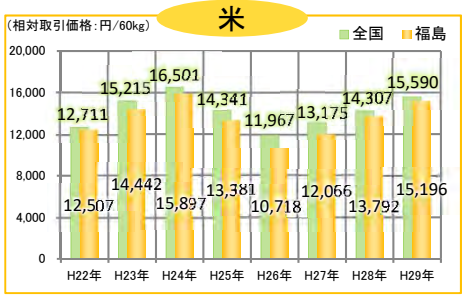


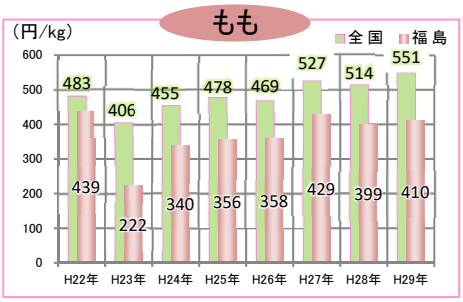
※ 項目毎の四捨五入により年計と年の各項目の総和は一致しない。
※ 米について、平成24年以降、作付面積、収穫量とも増加傾向にあるものの、平成26年・平成27年は全国的に米価が大きく下落し、本県の米の産出額も大幅に減少した。
※海面漁業について、平成28年はクロマグロ、メバチの産出額が非公表となり減額となった。

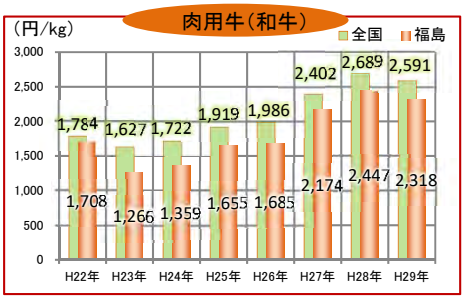
【出典】農林水産省生産農業所得統計、生産林業所得統計報告書、漁業産出額より作成

主な農産物価格の推移

◆福島県を代表する農産物【米：収穫量全国**第4位**、もも：収穫量全国**第2位**、肉用牛：飼養頭数全国**第10位**（いずれも2010年）】の価格推移







※平成29年の価格は平成30年8月までの数値に基づく暫定値
【出典】農林水産省「米の相対取引価格」に基づく県推計

【出典】東京都中央卸売市場ホームページ市場統計情報

第69回全国植樹祭ふくしま2018

「第69回全国植樹祭」を平成30年6月10日南相馬市原町区雫地内海岸防災林整備地等において開催しました。

大会当日は、県内外から約14,000人の参加があり、天皇皇后両陛下にお手植えお手播きを賜りました。

また、今回の大会を通じ、復興に向けて力強く歩みを続ける福島県民の姿や国内外から寄せられた温かい御支援に対する感謝の気持ち、未来につながる希望の森林づくりへの思いを広く発信しました。

天皇陛下によるお手植え

皇后陛下による
お手播き

第1回ふくしま植樹祭～ABMORI～

第69回全国植樹祭の開催理念を引き継ぐ「第1回ふくしま植樹祭～ABMORI～」を平成30年11月4日、南相馬市鹿島区北海老地内の海岸防災林において開催しました。

当日は、秋晴れの空の下、歌舞伎俳優の市川海老蔵さんを始め、県内外から約3,000人の参加があり、クロマツと広葉樹の植樹活動（27,000本）や木工体験等の交流イベントを通して、県民や福島に心を寄せてくださる多くの方々との共感の輪を広げることができました。

香港における「ふくしまの今」を情報発信するセミナー

輸入規制が継続されている香港において、平成31年1月25日に「ふくしまの今」を情報発信するセミナーを開催しました。

セミナーでは、参加した49名（37社）の現地メディア関係者に対し、復興が進む福島の現状や農林水産物の安全性とおいしさ、様々な観光の魅力など、「ふくしまの今」をプレゼンテーションしたほか、香港在住タレントとのトークセッション、天のつぶのお寿司や桃の果汁100%ジュース等の県産食材の試食提供など、福島県の魅力を十分に発信しました。

今後も、風評払拭に向け、現地の言葉での動画・SNS等の情報発信により、ふくしまの現状や魅力を世界に向けて発信していきます。

在香港日本国総領事館の和田大使や香港在住タレントも参加

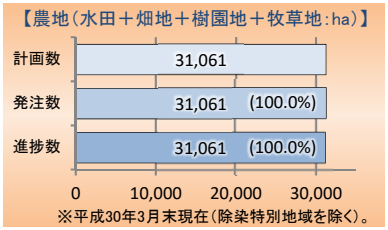
食品の安全・安心に向けた取組

基準値を超える放射性物質を含む食品を流通させないため、農地の除染を行い、検査体制を強化し安全性を確認しています。特に主食である米については、県内全域で生産・出荷される全ての米を検査しています。

また、試験操業で水揚げされた水産物をより安全に流通させるため、漁協等が行う自主検査に対し検査技術の指導を行うとともに、生産者、流通業者等と効率的な検査体制の構築について協議しています。

農地の除染

◆除染の進捗と除染について【農地（水田＋畑地＋樹園地＋牧草地：ha）】



表土の削り取り

反転耕

樹皮の洗浄

県産農林水産物のモニタリング等状況

県産農林水産物は出荷前に検査を実施し、安全性を確認しています。基準値を超過した品目は、市町村単位で出荷が制限され、流通しません。

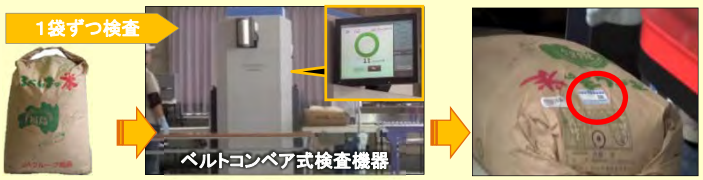
◆米の全量全袋検査の結果

【平成30年8月21日～平成31年2月28日】

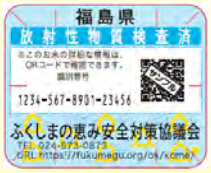
玄　米【平成30年産】	検査点数	基準値超過数	超過数割合
	約917万点	0点	0.00%

検査の流れ

1袋ずつ検査



【玄米袋用】



県産の玄米袋には検査後に検査済みラベルを貼付しています。検査結果は、ホームページで確認できます。

【精米袋用】

検査済み県産米の小分け袋や精米袋に専用のラベルを貼付しています。

◆野菜・果物、畜産物等の検査結果

【平成30年4月1日～平成31年2月28日】

種　別	検査件数	基準値超過数	超過数割合
野菜・果実	2,415件	0件	0.00%
畜産物	4,005件	0件	0.00%
栽培山菜・きのこ	916件	0件	0.00%
海産魚介類	5,610件	0件　（※1件）	0.00%
内水面養殖魚	57件	0件	0.00%
野生山菜・きのこ	747件	1件	0.13%
河川・湖沼の魚類	832件	5件	0.60%

（国のガイドラインに基づき福島県が実施している検査）

※漁業協同組合による自主検査で基準値（100Bq/kg）を超過。

食品中の放射性セシウムの基準値【食品衛生法】（Bq/kg）	
一般食品	100
牛乳	50
乳児用食品	50
飲料水	10

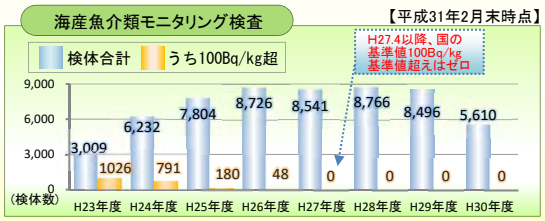
・モニタリング検査等の結果をHPで公表しています。「福島県農林水産物・加工食品モニタリング情報」
https://www.new-fukushima.jp/
・米の全量全袋検査、産地の自主検査の結果をHPで公表しています。
「ふくしまの恵み安全対策協議会」
https://fukumegu.org/ok/contents/

漁業における試験操業

福島県の沿岸漁業は、操業自粛を余儀なくされていますが、5万件を超える県のモニタリング検査で安全性が確認された魚介類を対象に試験操業を実施しています（平成31年3月14日現在：出荷制限5魚種を除く全ての魚介類が対象）。漁業協同組合は、試験操業の漁獲物に対して、国の基準よりも厳しい自主検査基準(50Bq/kg)を設けて放射性物質検査を行い、自主検査基準を超える魚介類が流通しない体制で試験操業を実施しています。

平成31年1月31日に試験操業で漁獲されたコモンカスベ（エイ類）から国の基準を超過する放射性セシウムを検出した際も、試験操業における検査・流通体制がしっかりと機能し、出荷前にコモンカスベの流通を停止しております。今後もモニタリング検査を継続し、福島県水産物の安全性を確認するとともに、漁業協同組合の自主検査体制を含めて、県産水産物の安全性を発信していきます。

漁協自主検査の様子



ふくしま。GAPチャレンジセミナー～信頼のフードチェーンに向け～

平成31年2月15日、郡山ユラックス熱海で「ふくしま。GAPチャレンジセミナー」を開催しました。約300名に参加いただき、農業高校やJAの発表、オリンピアンや専門家の講演に熱心に耳を傾け、「ふくしま。GAPチャレンジ宣言」で日本一を目指す本県のGAPの導入への取組やGAPとHACCPによる生産から加工、販売までの信頼のフードチェーンについて理解を深めました。

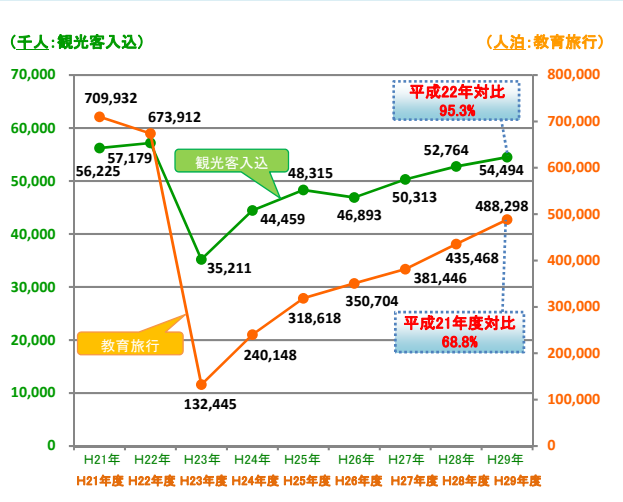
内堀知事あいさつ

観光業の再生

復興五輪と位置づけられる東京オリンピック・パラリンピックに向けて、世界中から、多くの方々に福島県を訪れてもらい、復興に向かって着実に歩んでいる姿を見てもらうため、県民が一丸となった、おもてなしや地域主体の受入体制の整備、観光素材の磨き上げなど、観光振興に取り組んでいきます。

観光客の推移

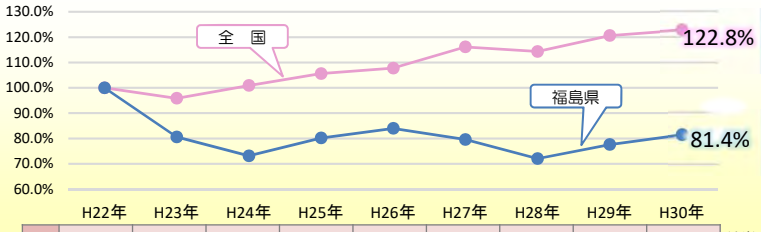
◆福島県観光客入込と教育旅行の状況



【出典】福島県観光交流課「福島県観光客入込状況」「福島県教育旅行入込調査報告書」

◆観光客の宿泊者数

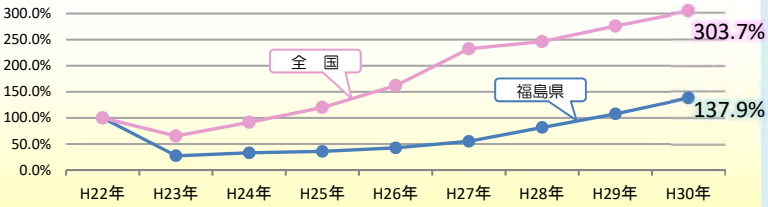
【出典】観光庁 宿泊旅行統計調査
（宿泊者のうち観光目的の宿泊者が全体の50%以上と回答した宿泊施設）



	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	
全国	216,384,110	207,382,740	218,313,430	228,502,930	233,210,970	251,308,060	247,403,020	260,976,900	265,630,800	（人泊）
福島	6,359,610	5,124,410	4,651,110	5,098,920	5,341,020	5,061,810	4,581,850	4,935,340	5,178,450	（人泊）

◆外国人延べ宿泊者数

【出典】観光庁 宿泊旅行統計調査
（従業員が10人以上の宿泊施設の外国人延べ宿泊者数）

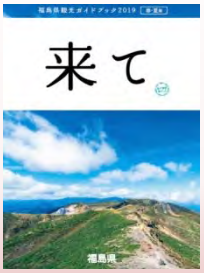


	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	
全国	26,023,000	17,015,780	23,822,510	31,242,220	42,072,820	60,509,240	64,066,730	72,933,660	79,038,520	（人泊）
福島	87,170	23,990	28,840	31,300	37,150	48,090	71,270	96,290	120,250	（人泊）

※平成29年までは確定値。平成30年は速報値。

ふくしまの魅力の発信・イベントで観光再生を促進

春夏の絶景やポケモンで福島県の魅力発信！



春夏版の新しい観光ガイドブックを作成し、福島県が誇る花の名所や爽快な夏の絶景、ゴールデンウィークのオススメ特集などを掲載し、県内外に発信していきます。

また、平成31年2月に（株）ポケモンと連携協定を締結し、謎解きしながら街なかを巡る人気の企画「コードF」にポケモン探しを導入したり、地域鉄道の駅などに撮影パネルを設置するなど、ファミリー層を中心に観光誘客を図るほか、県産桃のパッケージデザイン等にポケモンを起用し、観光客の増加と満足度の向上を図っていきます。

ふくしまの旅　検索

東京2020オリンピック 聖火リレーは福島県からスタート /本県開催のソフトボールで開幕

東京オリンピック聖火リレーが、2020年3月26日にJヴィレッジ（楢葉町・広野町）から出発することが決定しました。

また、オリンピック開会式2日前の7月22日に、全競技に先駆けて福島県営あづま球場でソフトボールが開幕する日程が公表されました。野球の開幕戦も福島県で開催されることが決定しています。

「復興五輪」として開催される東京オリンピック・パラリンピックを通じ、東日本大震災以降、福島県が、全国、海外の皆さんからいただいている御支援に対する感謝の思いと、復興に向けて前進している姿を発信していきます。

福島空港 台湾定期チャーター便決定

平成30年12月、畠副知事が台湾の航空会社である遠東航空を訪問しました。今後のチャーター便運航を要請した結果、平成31年4月から2年間の定期チャーター便の運航が決定されました。

今後も国際チャーター便の誘致に取り組んでいきます。

H30.12.25
台湾・台北市

遠東航空本社にて

ふくしまベストデザインコンペティション開催！！

優れたデザインの県産品を表彰する『ふくしまベストデザインコンペティション』を初開催しました。

放送作家の小山薫堂氏やタレントの眞鍋かをり氏らの審査委員が「パッケージデザイン」「キャッチコピー・ネーミング」「企画アイディア」に優れた県産品を選出し、初代グランプリには「白河だるま総本舗」の『だるみくじ』が輝きました。今後もデザインの力を活用し、県産品のブランド力向上と販路拡大を図っていきます。

全国新酒鑑評会で史上初となる 金賞受賞数「6年連続日本一」達成 !!

平成29酒造年度全国新酒鑑評会の審査結果が発表されました。全国から850銘柄が出品され、福島県としては、31銘柄が入賞、うち19銘柄が金賞に選ばれ、金賞受賞数で史上初の6年連続日本一（記録が確認できる限り）となり、通算8度目の日本一に輝きました。

産業振興と雇用の創出

製造品出荷額等の推移をみると、全国、福島県ともに震災前を超過する水準まで回復しました。
本県産業の持続的な発展に向けて、地域経済の核となる中小企業等の事業継続・再開などを積極的に支援するほか、県内への企業誘致等を通じて雇用の確保を図っていきます。

地域別製造品出荷額等(※)の推移

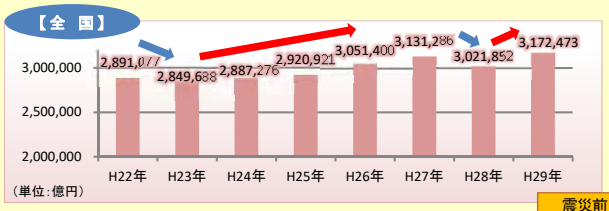
製造品出荷額等は、平成29年については、はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業などの業種で出荷額が増加したため、前年より全体額で2.5%増し、県全体で見ると震災前(平成22年)を超過する水準まで回復しました。

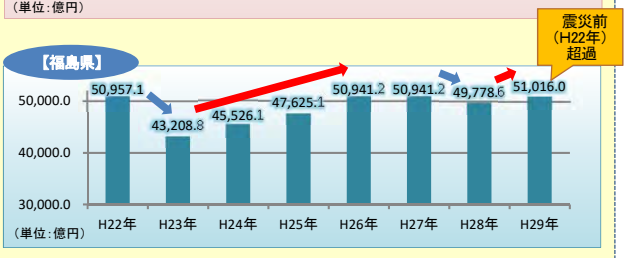
しかし、原発事故により避難を余儀なくされた双葉郡は、平成23年以降、震災前の2割弱程度にとどまっています。双葉郡をはじめとする避難地域および浜通りの復興をさらに進めていく必要があります。

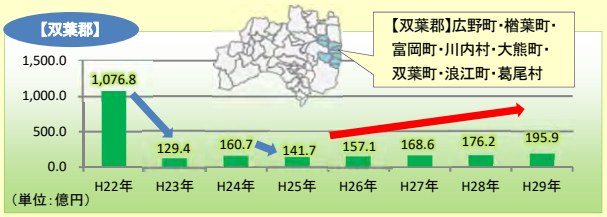
※ 製造業(注)に属する事業所で従業員4人以上の事業所における1年間の製造品出荷額、加工賃収入額、その他の収入額の合計。休業中、操業準備中等の事業所は含まない。

(注) 統計法第2条第9項に規定する日本標準産業分類(平成25年10月改定)に掲げる大分類E-製造業に属する事業所

【出典】 経済産業省「平成30年工業統計速報」および県統計課「平成30年工業統計調査結果速報」「工業統計調査結果報告書(H22,H24,H25,H26,H29)」「経済センサス-活動調査(製造業)結果報告書(H24,H28)」より作成







工業団地の整備

「いわき四倉中核工業団地第2期区域」分譲中

平成30年3月、浜通り南部の復興推進の産業基盤として、いわき四倉中核工業団地第2期区域が完成し、同年12月に約4.0㌶を分譲しました。現在分譲中の面積は約13.1㌶となります。

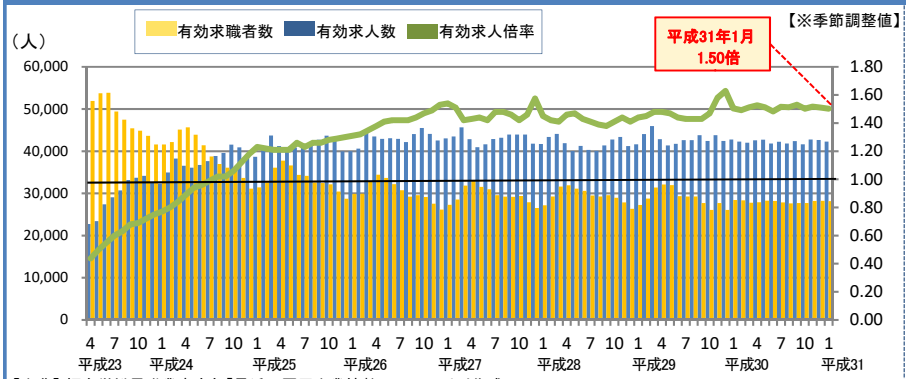
いわき四倉中核工業団地は常磐自動車道四倉ICから車で約6分の場所にあり、首都圏や仙台圏を始め、高速道路網により全国へのアクセスが可能です。

また、重要港湾小名浜港まで約40分の距離であり、海外輸出・輸入に対応できます。

今後は福島イノベーション・コースト構想の柱となる、ロボットや再生可能エネルギー関連産業等、浜通りを始めとする被災地、さらには福島県の復興をけん引する企業の誘致活動に取り組んでいきます。

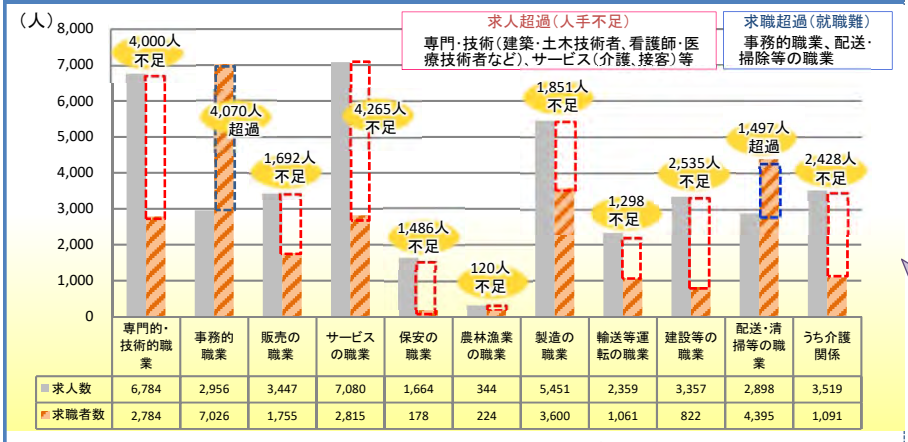
工業団地全景

有効求人倍率等の推移



【出典】福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」より作成

職業別雇用情勢等の状況【平成31年1月】



	専門的・技術的職業	事務的職業	販売の職業	サービスの職業	保安の職業	農林漁業の職業	製造の職業	輸送等運転の職業	建設等の職業	配送・清掃等の職業	うち介護関係
求人数	6,784	2,956	3,447	7,080	1,664	344	5,451	2,359	3,357	2,898	3,519
求職者数	2,784	7,026	1,755	2,815	178	224	3,600	1,061	822	4,395	1,091

【出典】福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」より作成　※臨時・季節雇用の求人数を除いた原数値

中小企業等の復旧・復興 雇用確保に向けた取組

◆施設・設備の復旧支援

【中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業】
平成23～平成30年度累計:419グループ、3,879事業者、1,184億円の支援
【中小企業等復旧・復興支援事業】
平成23～平成29年度累計:4,074件、90億円の支援
【事業再開等支援事業】
平成28～平成30年度累計:928件、86億円の支援

◆資金繰り支援

【ふくしま復興特別資金】
平成23～平成29年度累計:23,473件、3,978億円を融資
【特定地域中小企業特別資金】
平成23～平成29年度累計:921件、155億円を融資

◆雇用支援

【緊急雇用創出事業】
平成23～平成29年度累計:71,003人を雇用
【ふくしま産業復興雇用支援事業】
平成23～平成29年度累計:28,839人を雇用

有効求人倍率は高水準を維持していますが、その内訳をみると、事務的職業が就職難となっている一方、建築・土木技術者、医師・看護師などの専門的技術的職業や介護関係などにおいて人手不足が顕著となるなど、職業により偏りが生じています。

立地補助金による企業立地支援

◆ふくしま産業復興企業立地補助金

【 11次指定日現在 】

県内に工場等を新設又は増設する企業を支援し、生産規模の拡大と雇用を創出します。

平成30年
10月22日現在
530社を指定

6,924人の
雇用創出
見込み

◆津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金

【 8次採択日現在 】

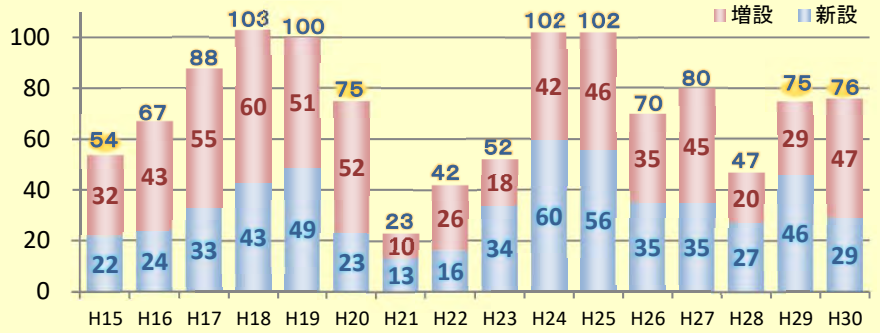
津波や原子力災害により、甚大な被害があった地域の産業復興を加速するため、工場等を新設又は増設する企業を支援し、新たな雇用や経済波及効果等を創出します。

福島県を事業実施場所としている企業
第1～8次公募採択
累計
204社
【平成30年10月19日現在】

2,625人の
雇用創出
見込み

◆工場新増設の動き

福島県内の工場[敷地面積1,000㎡以上]新・増設状況
※県工業開発条例に基づく設置届出件数



【出典】福島県商工労働部調べ

◆自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金

【 3次採択日現在 】

被災者の「働く場」を確保し、今後の自立・帰還支援を加速するため、避難指示区域等を対象に工場等を新設又は増設する企業を支援し、雇用の創出や産業の集積を図ります。

福島県を事業実施場所としている企業
第1～3次公募採択
累計
71社
【平成30年11月16現在】

705人の
雇用創出
見込み

課税の特例措置（優遇税制）による企業立地支援

特 例 措 置

◆県内産業の復興や企業立地の促進等を図るため、税制上の特例措置を講じています。
◆復興特区制度は、平成28年度税制改正により、平成33年3月31日までの5年間延長されました。

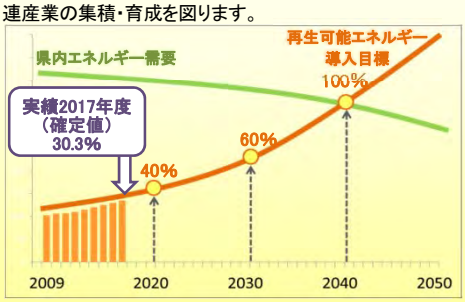
区 域	県 内 全 域			避難解除等区域
特例別	ふくしま産業復興投資促進特区による課税の特例		ふくしま観光復興促進特区による課税の特例	福島復興再生特別措置法による課税の特例
対象別	製造業等	農林水産業等	観 光	避難解除区域 避難指示解除準備区域 居住制限区域 認定特定復興再生拠点区域
	県内59市町村の工業団地等【1,394ヶ所】	県内53市町村の農業振興地域（一部除く）、漁港を中核として産業集積が図られる区域等	県内52市町村の温泉地の観光施設等	
目 的	産業復興・企業立地促進	農山漁村の再生	観光の再生	事業再開・継続の支援、新規立地の促進
内 容	①新規立地新設企業の法人税を最大5年間課税繰り延べ ②機械・装置、建物等の投資に係る特別償却又は税額控除 ③被災雇用者に対する給与等支給額の10%を税額控除 ④開発研究用減価償却資産の即時償却及び税額控除 ⑤施設・設備の新増設による事業税、不動産取得税、固定資産税の課税免除等 （※①、②、④の指定を受けた場合のみ）			①機械・装置、建物等の投資に係る特別償却又は税額控除 ②被災雇用者に対する給与等支給額の20%を税額控除 ③施設・設備の新増設による事業税、不動産取得税、固定資産税の課税免除等 ④将来の事業再開に向けて準備する事業者の最大3年間の課税繰り延べ
認定件数	H31.1.31 / 1,562件	H31.1.30 / 209件	H31.1.31/ 65件	H31.1.31 / 既存事業者：3,103件
	雇用予定数：46,833人	雇用予定数：1,338人	雇用予定数：1,102人	H31.1.31 / 新規事業者： 114件

研究開発・産業創出拠点の整備

福島県の復興・再生には、単なる復旧にとどまらない先導的な取組が必要であることから、現在、各種研究開発・産業創出拠点の整備を進めており、復興の推進力としていきます。

再生可能エネルギー導入目標

2040年頃には、県内エネルギー需要の100%相当量を再生可能エネルギーで生み出すことを目標に再生可能エネルギーの導入拡大を進めるとともに、拠点整備等を通じて関連産業の集積・育成を図ります。



【参考】県内電力消費との比較
県内再生可能エネルギー導入実績 ／ 県内電力消費(需要)量
2017年度 約70%

ドイツNRW州との連携強化

本県における再生可能エネルギー関連産業分野及び医療関連産業分野の推進の一環として、海外との連携を進めています。

特に、ドイツ・ノルトライン=ヴェストファーレン(NRW)州とは、平成26年に両分野で覚書を締結し、ビジネス交流を進めてきたところですが、再エネ関連産業分野では、平成29年1月に、医療関連産業分野では、同年8月に、覚書を更新し、両地域における企業の支援体制を強化することについて合意しました。

平成29年1月の知事訪独では、NRW州首相を始めとした州政府の要人との会談を通して、本県と同州が今後、連携を更に強め、交流を一層深めていくことについて、相互に確認いたしました。

平成29年11月には両地域の再エネ支援組織間で連携覚書を締結し、支援体制を強化しております。今後も、同州との強固なネットワークをいかして、ドイツを始めとするヨーロッパ、ひいては世界への販路拡大に向けた県内企業の挑戦を全力で支援していきます。

平成29.1NRW州首相との会談

平成29.8NRW州経済省との覚書締結

平成29.11再エネ支援組織間覚書締結

福島県内の再生可能エネルギーの拠点・取組

産業技術総合研究所 福島再生可能エネルギー研究所

国立研究開発法人産業技術総合研究所が、再生可能エネルギーの研究開発拠点を整備、平成26年4月1日に開所。

スマートシステム研究棟が平成28年4月1日に運用開始。

郡山市

土湯温泉16号源泉 バイナリー発電所

福島市

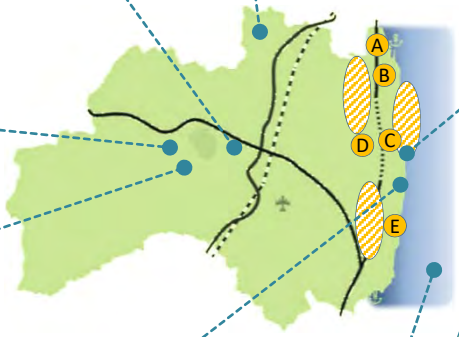
阿武隈・沿岸部共用送電線整備事業

阿武隈地域・沿岸部では、風力発電等の再生可能エネルギー導入ポテンシャルが高いにもかかわらず、近隣の既存送電網に空き容量が不十分で導入が進みにくい状況であったため、福島新エネ社会構想に基づく国予算措置を財源として、阿武隈山地及び浜通り沿岸部において、再生可能エネルギー発電施設約650メガワットの導入支援を行うとともに、共用送電線約75キロメートルを整備予定。

部分　平成31年度運用開始予定　650メガワット

グリーン発電会津木質バイオマス発電所

会津若松市



再生可能エネルギー由来水素プロジェクト

浪江町（棚塩地区）において、再生可能エネルギーを用いた大規模水素製造、次世代の水素輸送・貯蔵技術の実証に取り組む。平成32年運転開始予定、福島県産水素を東京五輪期間中に活用予定。

浪江町　平成32年運転開始予定

郡山布引高原風力発電所

郡山市

スマートコミュニティ構想の推進

【新地町】相馬港の新LNG基地からの天然ガスパイプラインを活用。ガスコジェネにより、新地駅周辺に電熱供給を行う。

【相馬市】工業団地内に太陽光、蓄電池及び自営線等を設置。余剰電力による水素製造や公共施設への小売も検討。

【浪江町】町中心部の交流拠点（道の駅）に設けるCEMSを核にEVやエネファームによる防災能力向上を図る。

【楢葉町】再開発エリアの公共施設、復興公営住宅等に太陽光や蓄電池を分散設置し、調整力として利用を検討。

【葛尾村】町中心部にメガソーラーと大容量蓄電池を導入し、系統負荷を抑制しつつ町内電力の再エネ比率向上を図る。

新地町スマートコミュニティイメージ

Ⓐ新地町　Ⓑ相馬市　Ⓒ浪江町　Ⓓ葛尾村　Ⓔ楢葉町

大熊町ふるさと再興メガソーラー

大熊町

浮体式洋上風力発電実証研究事業

浮体式洋上風力発電システムの安全性、信頼性、経済性を検証。研究開発等の拠点を形成し、風力発電関連産業の集積を目指す。

◇運転開始時期◇
第一期：2メガワット
風車H25.11.11
第二期：7メガワット
風車H27.12.26
5メガワット
風車H29.2.1

産業再生と集積の促進

MEDICAL FAIR ASIA 2018

H30.8.29～31　シンガポール

アジア最大級の展示会に出展

平成30年8月29日～31日に、シンガポールにて、世界70カ国以上から約2万人の医療従事者、バイヤー、メーカーらが来場する、アジア最大級の医療機器製品・関連技術展示会が開催されました。

本県は、昨年のMEDICAL FAIR THAILAND 2017に引き続き福島県ブースを出展し、成長著しいアジア市場への販路拡大に向けた県内企業への支援を行っています。

本県ブースには県内企業9社が出展し、医療福祉機器関連の技術や製品をPRしました。

「ロボット・航空宇宙フェスタふくしま2018」の開催

ロボットと航空宇宙に関連する製品・技術が福島に集結する「ロボット・航空宇宙フェスタふくしま2018」を開催しました。

技術交流や商談の場として136の企業・団体が出展したほか、将来のものづくりを担っていく若い世代も楽しく参加することができる体験や展示等を行い、約9,600名に御来場いただきました。

H30.11.22～23　郡山市・ビッグパレットふくしま

「E-world energy & water 2019」

「E-world energy & water 2019」への福島県ブース出展

平成31年2月5日（火）から7日（木）まで、ドイツ・ノルトライン＝ヴェストファーレン(NRW)州エッセン市にて開催されたヨーロッパ最大級のエネルギー関連見本市「E-world energy & water 2019」（イーワールド エナジー アンド ウォーター）に福島県ブースを出展しました。

6回目となる今回の出展では、本県企業3社と産総研福島再生可能エネルギー研究所が出展し、出展者による取組紹介を行うとともに、活発な商談や情報交換が行われました。

H31.2.5～7
ドイツ・NRW州エッセン市／メッセ・エッセン

福島県内の研究・開発拠点

ふくしま国際医療科学センター
【医療−産業トランスレーショナルリサーチセンター】

福島市

H28.9.12　開所

県立医科大学敷地内に医療界と産業界の橋渡し役として、がんを中心とした新規治療薬・診断薬・検査試薬などの創薬支援拠点を整備。

会津大学復興支援センター（先端ICTラボ）

会津若松市

H27.10.1　開所

提供：会津大学

ICTを利活用した地域産業振興を担う企業の集積や人材育成に取り組むとともに、先端ICT研究を推進し、新たなICT産業を創出するための研究開発拠点を整備し、平成27年10月にオープン。

会津大学AIセンター

会津若松市

会津大学では、企業等の課題解決や震災復興を後押しするため、データ解析やロボット開発など、AI技術を専門的に研究する学内横断型組織「AIセンター」を平成30年４月に設置。

ふくしま医療機器開発支援センター

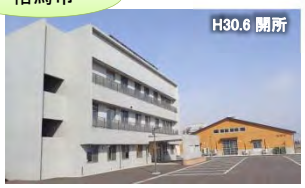
郡山市

H28.11.7　開所

医療機器の開発から事業化までを一体的に支援するため、大型動物を活用した安全性評価や医療従事者の機器操作トレーニング等を実施する拠点を整備。

水産資源研究所

相馬市



H30.6 開所

ヒラメ・アワビなど水産種苗を生産・供給し、栽培漁業を推進するとともに、底魚資源の調査研究に取り組み、資源管理と水揚げ高の拡大を目指す「ふくしま型漁業」の実現の一翼を担う拠点として整備。

浜地域農業再生研究センター

南相馬市

H28.3.25　開所

避難地域等の営農再開、農業再生に向けた調査研究のための拠点を整備。

福島イノベーション・コースト構想

福島イノベーション・コースト構想とは

震災、原発事故によって失われた浜通り地域等の産業・雇用を回復するため、廃炉やロボット技術に関連する研究開発、エネルギー関連産業の集積、先端技術を活用した農林水産業の再生、未来を担う人材の育成強化などを通じて新たな産業・雇用を創出し、住民が安心して帰還し、働けるよう、浜通り地域等の再生に取り組み、さらには県全体の復興・創生につなげていきます。

本構想は、福島復興再生特別措置法の改正（平成29.5.19公布・施行）により法律に位置付けられ、国家プロジェクトとして、より一層推進することとされました。

重点的な取組　5つの方向性

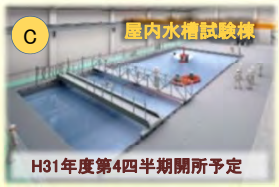
1　拠点の整備及び研究開発の推進

福島ロボットテストフィールド

陸・海・空のロボット・ドローンの研究開発、実証試験、性能評価、操縦訓練を行える、世界に類を見ない一大研究開発拠点。

南相馬市復興工業団地内の東西約1000m、南北約500mの敷地内に「無人航空機エリア」、「インフラ点検・災害対応エリア」、「水中・水上ロボットエリア」、「開発基盤エリア」を設けるとともに、浪江町棚塩産業団地内に長距離飛行試験のための滑走路を整備します。

平成30年度から順次開所



福島ロボットテストフィールド一部開所

ドローンの長距離飛行（南相馬市・浪江町間約13km）試験の安全機能（区域一帯でのドローンとの長距離通信確保、気象情報収集、他機監視）を持つ「通信塔」を平成30年7月に開所しました。

平時・災害時のプラントを再現し、点検、情報収集、機器操作に関する試験や操縦訓練を行う施設です。

廃炉研究の拠点施設

楢葉町

楢葉遠隔技術開発センター（モックアップセンター）

富岡町

廃炉国際共同研究センター

大熊町

大熊分析・研究センター（放射性物質分析・研究施設）

東日本大震災・原子力災害アーカイブ拠点施設

東日本大震災及び原子力災害の実態と復興への取組を正しく伝え、教訓として国を越え、世代を超えて継承・共有していきます。

H32年度開所予定

2　産業集積の促進及び未来を担う教育・人材育成

ビジネス交流会

地元企業と各分野で活躍する企業とのビジネス機会の創出を目指す、「ふくしまみらいビジネス交流会」を開催します。

交流会の様子

学生の施設・企業見学ツアー

浜通り地域等の高校生を対象に、地元企業等の取組やイノベ構想に関わる研究機関等の取組を見学するツアーを開催します。

企業訪問の様子

復興知の集積

浜通り地域等では、震災後、県内外の様々な大学が活動しています。大学等の地域連携を推進し、知の集積に向けた教育研究活動の活性化を図ります。

大阪大学×飯舘村

3　生活環境の整備促進

拠点従事者やその家族、来訪者の利便性を確保するため、公共交通や医療・介護提供体制の構築を推進します。

ふたば医療センター附属病院

新規路線バスの運行

4　来訪者の増大による地域への交流人口の拡大

イベント等への出展

イノベ構想に関連したセミナーの開催やイベントへのブース出展等を通じて、交流人口拡大に向けた地域住民の意識の醸成を図ります。

企業等の視察受入

拠点施設の持つ機能を最大限に生かしながら、地域の観光資源とも一体となって、交流人口の拡大を図る取組を推進します。

5　多様な主体相互間の連携の強化

イノベ機構と相双機構の連携

（公財）福島イノベーション・コースト構想推進機構と（公社）福島相双復興推進機構は、イノベ構想の推進に関する連携協定を締結しました。

締結式
H30.10.3

ソフトバンク・イノベ機構・県の連携による取組

浜通り地域等の高校生が、ソフトバンクの協力の下、イノベ構想をより多くの人に知ってもらうためのツールとして人型ロボットのプログラミングを行っています。

プログラミングの様子

ふくしまの未来に向けた創造的復興教育

震災・原発事故を乗り越えて、安全安心な教育環境づくり、創造的復興教育を行います。

高校の開設と小中学校の再開状況

市町村別の小中学校再開状況

【平成30年11月時点】

地元で再開 / 避難先でも学校を継続 / 避難先で学校を継続 / 避難先

小高産業技術高等学校

平成29年4月の開校時から、文部科学省の「スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール(SPH)」の指定を受けるとともに、工業と商業の学科連携により、新たな産業に対応できる高度な知識と技術を身に付けた人材の育成に取り組んできました。

引き続き、地域や関係機関と連携した取組を推進し、福島イノベーション・コースト構想に寄与できる人材の育成に一層取り組んでいます。

自動走行車の製作

ふたば未来学園中学校・高等学校

平成27年4月、高校が先行して開校しました。地域や社会の「変革者」の育成を目標にし、ふるさと創造学や未来創造探究、トップアスリートの育成等に取り組んでいます。また、文部科学省から県内で初めて、「スーパーグローバルハイスクール(SGH)」に指定され、原子力災害からの復興を果たすグローバル・リーダーを育成しています。

平成31年4月には併設中学校が開校し、6年間の中高一貫教育が始まります。

国連本部における研修

小中学校が地元で再開

原発事故の影響により、避難先での運営を余儀なくされた小中学校のうち、平成29年度までに南相馬市小高区、楢葉町をはじめとする5つの市町村が、平成30年度には更に川俣町山木屋地区、富岡町、浪江町、葛尾村、飯舘村の5つの町村が地元での学校再開を果たしました。

引き続き、県と市町村、国とが一体となり、魅力ある学校づくりを進めていきます。

再開式の様子(葛尾村)

福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成

高等学校

本構想を牽引する高い志を持ったトップリーダーや、ロボット・再生可能エネルギー・農林水産等の各専門分野において即戦力となる人材を育成します。「小高産業技術高等学校」、「ふたば未来学園高等学校」の2校は先行して取り組んでいます。

会津・中通り

専門高校高度人材育成

構想に関連する先端技術企業や研究機関から外部講師を招聘し、先進的な技術や技能を身に付けた人材を育成します。

車いすシミュレーター
(郡山北工業高校)

ロボット人材育成

企業や研究機関から講師を招聘し、ロボット製作等に関連する高度な各種先端技術の能力を身に付けた人材を育成します。

浜通り地域等

トップリーダー育成

地元への使命感や高い志を持ち、構想に寄与するトップリーダーの育成を目指し、将来、地元で起業する人材や、廃炉・エネルギー等の研究者となり、地元に還元できる人材等を育成する教育プログラムを実践します。

農業人材育成

6次産業化や先端技術の活用、販売力や経営力の向上など、地域農業の将来を担う人材を育成する教育プログラムを実践します。

工業人材育成

企業や高等教育機関、研究機関と連携した講義や実習、課題研究等を通じて、福島イノベーション・コースト構想の実現に寄与する専門的な人材を育成する教育プログラムを実践します。

楢葉遠隔技術開発センター視察
(平工業高校)

小学校・中学校

構想を担う人材の裾野を広げるため、義務教育段階から、ロボット、ドローン、再生可能エネルギー、プログラミングなどの体験会、講演会、コンテストの実施など、先端技術体験等の理数教育を行います。また、世界に発信する力を身に付ける、グローバル教育、キャリア教育を行います。

先端技術体験

元気な福島の発信

「高校生社会貢献活動コンテスト」等の開催

高校生社会貢献活動コンテスト

県内5地区で開催する「高校生地域貢献サミット」や、年1回の「高校生社会貢献活動コンテスト」などを通して、地域の課題を題材とした高校生の課題解決型学習を推進しています。

子どもがふみだすふくしま復興体験応援事業

◇ 起業体験 ◇

学校等で学んだ専門性を生かした、復興PR活動や地元の特産物を利用した商品開発等で、ふくしまの安心・安全や元気を県内外に発信する活動を支援します。

地域の特産物を用いた商品を開発し販売

◇ 情報発信 ◇

震災の風化防止や地域活性化に向けた活動、県内外や国外の方々との交流を通した復興に向けた活動を支援します。

福島の現状を県外でつたえる

◇ 避難者支援 ◇

避難者や被災者との交流活動を通して子どもたちが元気を届ける活動を支援します。

花の育成を通した仮設住宅の方々との交流など

福島県復興計画と平成31年度当初予算の概要

復興計画（第3次）では、復旧・復興のために特に重要な取組を10の重点プロジェクトとして位置づけ、重点的に事業を推進しています。総合計画の「人口減少・高齢化対策プロジェクト」とあわせ、本県の復興と地方創生に取り組んでいきます。

平成31年度当初予算　1兆4,603億円　うち、復興・創生分 6,001億円

避難地域の復興・再生

避難地域等復興加速化プロジェクト　514億円

（1）安心して暮らせるまちの復興・再生
- ①復興拠点を核としたまちづくり
- ②広域インフラの充実・広域連携の推進
- ③浜通り地方の医療等の提供体制の再構築
- ④産業・生業の再生

（2）世界のモデルとなる復興・再生
- ①福島イノベーション・コースト構想の推進
- ②未来を担う、地域を担う人づくり
- ③地域の再生を通じた交流の促進

まちをつくり、ひととつながる

風評・風化対策プロジェクト　194億円

（1）農林水産物をはじめとした県産品の販路回復・開拓
（2）観光誘客の促進・教育旅行の回復
（3）国内外への正確な情報発信
（4）ふくしまをつなぐ、きずなづくり
（5）東京オリンピック・パラリンピックを契機とした情報発信・交流促進

復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト　1,760億円

（1）津波被災地等の復興まちづくり
（2）復興を支える交通基盤の整備
（3）防災・災害対策の推進

安心して住み、暮らす

生活再建支援プロジェクト　319億円

（1）住まいや安全・安心の確保
（2）帰還に向けた取組・支援
（3）避難者支援体制の充実

環境回復プロジェクト　1,181億円

（1）除染の推進
（2）食品の安全確保
（3）廃棄物等の処理
（4）環境創造センター等における研究の推進
（5）廃炉に向けた安全監視

心身の健康を守るプロジェクト　149億円

（1）県民の健康の保持・増進
（2）地域医療等の再構築
（3）最先端医療の提供
（4）被災者等の心のケア

子ども・若者育成プロジェクト　183億円

（1）日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり
（2）復興を担う心豊かなたくましい人づくり
（3）産業復興を担う人づくり

ふるさとで働く

農林水産業再生プロジェクト　731億円

（1）安全・安心を提供する取組
（2）農業の再生
（3）森林林業の再生
（4）水産業の再生

中小企業等復興プロジェクト　879億円

（1）県内中小企業等の振興
（2）企業誘致の促進

新産業創造プロジェクト　382億円

（1）再生可能エネルギーの推進
（2）医療関連産業の集積
（3）ロボット関連産業の集積

人口減少・高齢化対策プロジェクト　606億円

（1）しごとづくり・しごとを支える人づくり
（2）新しい人の流れづくり
（3）結婚・出産・子育て支援
（4）暮らしやすく活力あるまちづくり
（5）高齢者が元気で豊かに暮らせるまちづくり

【再掲事業含む】

トピック

ふくしまの魅力を伝える6秒動画「もっと 知って ふくしま！」

平成31年2月18日、「もっと 知って ふくしま！」を公開しました。スマートフォンや街頭ビジョンなど、普段の生活の中で見て、知っていただくことで、「ふくしまの魅力」をもっと身近に感じてほしいという思いを込めて6秒の動画を25本制作しました。

県公式YouTubeチャンネルで公開しているほか、福島に心を寄せる企業・自治体の御協力を得て、全国の商業施設・庁舎等で放映されています。各施設等での上映に御協力いただける企業・団体等の皆さまにはDVDを無償で提供しています。

もっと知ってふくしま　検索

福島県公式イメージポスター

県クリエイティブディレクター 箭内道彦氏による監修のもと、福島県の魅力と今を伝えるイメージポスターを作成しました。

福島県公式ポスター　検索

ポスターの掲出にぜひ御協力をお願いいたします！

Jヴィレッジがグランドオープン！Jヴィレッジ駅も同日開業！

福島県“復興のシンボル”J ヴィレッジが平成 31年4月20日にいよいよ全面再開します。全面再開に合わせてJR常磐線Jヴィレッジ駅も 、イベントなどの開催時に列車が停車する臨時駅として開業し、交通アクセスも大きく向上します。

Jヴィレッジを地域の中核的な施設として幅広く活用し、スポーツの振興、交流入口の拡大、原発事故の風評払拭などに取り組むとともに、国内外に向けて力強く復興する本県の姿を発信していきます。

平成31年4月
グランドオープン

3.11ふくしま追悼復興祈念行事

震災から丸8年となった平成31年3月11日に、県主催の「東日本大震災追悼復興祈念式」を、福島市の「とうほう・みんなの文化センター（福島県文化センター）」で執り行いました。海外来賓をはじめ、県内外の関係者に参列いただいたほか、式典終了後には一般献花も行い、犠牲になられた方々へ哀悼の誠を捧げました。また、県内5地域で「キャンドルナイト」を開催しました。訪れた方々等により灯された約9千本のキャンドルを並べて、追悼するとともに、復興への想いを新たにしました。

【参考】データで見る福島の復興状況 ①

人　口

総人口 〈対H23.3を100%とする比〉 91.7%

平成31年2月1日1,857,366人/平成23年3月1日2,024,401人
福島県「福島県の推計人口（福島県現住人口調査月報）」

合計特殊出生率 〈対H22を100%とする比〉 103.3%

平成29年1.57%/平成22年1.52%
【参考】全国：平成29年1.43%
厚生労働省「人口動態調査」

環境回復①　【市町村除染状況】

住　宅 〈計画数に対する進捗率〉 100.0%

平成30年3月末時点計画数418,583戸
発注数418,583戸　進捗数418,583戸
「福島県除染対策課調べ」

公共施設（等） 〈計画数に対する進捗率〉 100.0%

平成30年3月末時点計画数11,958施設
発注数11,958施設　進捗数11,958施設
「福島県除染対策課調べ」

道　路 〈計画数に対する進捗率〉 100.0%

平成30年3月末時点計画数18,841km
発注数18,841km　進捗数18,841km
「福島県除染対策課調べ」

農　地 〈計画数に対する進捗率〉 100.0%

平成30年3月末時点計画数31,061ha
発注数31,061ha　進捗数31,061ha
「福島県除染対策課調べ」

環境回復②　【廃棄物処理・保管状況】

災害廃棄物 〈仮置場搬入量に対する処理・処分量〉 92.7%

平成31年1月末時点処理・処分量485万ﾄﾝ/仮置場搬入量523万ﾄﾝ
「福島県一般廃棄物課調べ」

汚染廃棄物

下水汚泥等保管量 75,700ﾄﾝ / 5,639ﾄﾝ

平成25年9月時点保管量約75,700ﾄﾝ（グラフ上：最大保管量）
平成31年2月20日時点保管量約5,639ﾄﾝ
「福島県中間貯蔵施設等対策室調べ」

焼却灰保管量（一般廃棄物） 56,698ﾄﾝ / 255,012ﾄﾝ

平成24年7月時点保管量56,698ﾄﾝ（グラフ上）
平成31年1月末時点保管量約255,012ﾄﾝ
「福島県中間貯蔵施設等対策室調べ」

農林水産業

産出額

農　業 〈対H22.3を100%とする比〉 88.9%

平成29年本県農業産出額2,071億円/平成22年2,330億円
農林水産省「生産農業所得統計報告書」

林　業 〈対H22.3を100%とする比〉 80.6%

平成29年本県林業産出額100.6億円/平成22年124.8億円
農林水産省「生産林業所得統計報告書」

海面漁業 〈対H22.3を100%とする比〉 43.7%

平成28年本県海面漁業産出額79.4億円/平成22年181.8億円
農林水産省「漁業産出額」

営農再開可能面積の状況 〈計画数に対する進捗立〉 66.8%

平成31年3月営農再開が可能な農地面積3,039ha/津波被災地の復旧予定面積4,548ha「福島県農林水産部調べ」

経営体の再開状況

農　業 〈計画数に対する進捗立〉 61.0%

平成26年3月営農を再開した経営体10,500経営体（※一部再開含む）/東日本大震災による被害のあった経営体17,200経営体

漁　業 〈計画数に対する進捗立〉 76.2%

平成30年12月操業を再開した経営体（試験操業を含む）564経営体/東日本大震災による被害のあった経営体740経営体

農地・農業用施設等の復旧工事の状況

着　手 88.6%

平成30年12月農地・農業用施設等の復旧工事着手1,933地区/復旧対象地区数2,181地区
「福島県農林水産部調べ」

完　了 81.2%

平成30年12月農地・農業用施設等の復旧工事完了1,772地区/復旧対象地区数2,181地区
「福島県農林水産部調べ」

生活再建

避難者数

全体（県内・県外） 〈対H24.5を100%とする比〉 25.1%

平成31年3月時点避難者数41,299人/平成24年5月時点164,865人
「福島県災害対策本部」

子どもの避難者数 〈対H24.10を100%とする比〉 56.5% ※18歳未満

平成30年4月時点子どもの避難者数17,487人/平成24年10月時点30,968人
「福島県こども・青少年政策課調べ」

住宅支援状況

応急仮設住宅管理 〈対H25.4を100%とする比〉 3.4%

仮設住宅入居戸数平成31年1月末時点501戸/平成25年4月末時点14,590戸
「福島県災害対策本部（土木部）調べ」

借上住宅支援 〈対H24.4を100%とする比〉 12.3%

平成31年1月末時点借上住宅支援戸数3,153戸/平成24年4月末時点25,554戸
（※数値は県内の状況のみ）
「福島県災害対策本部（土木部）調べ」

住宅再建状況 71.2%

平成31年2月末時点被災者生活再建支援制度における加算支援金申請件数26,516件/基礎支援金申請件数37,239件

新設住宅着工数 〈対H22を100%とする比〉 157.5%

平成29年新設住宅着工戸数14,710戸/平成22年9,342戸
国土交通省「住宅着工統計」

公営住宅整備状況

災害公営住宅（地震・津波） 〈完成戸数〉 100.0%

平成29年8月31日時点完成戸数2,807戸/11市町での整備予定戸数2,807戸
「福島県土木部調べ」

復興公営住宅（原発避難者） 〈完成戸数〉 97.5%

平成31年3月15日時点完成戸数4,767戸/現状を踏まえた整備予定戸数4,890戸
「福島県土木部調べ」

災害公営住宅（帰還者等） 〈完成戸数〉 68.1%

平成31年2月末時点完成戸数410戸/9市町村での整備予定戸数602戸
「福島県土木部調べ」

産業全体

県内総生産（名目） 〈対H22を100%とする比〉 108.9%

平成27年度県内総生産（名目）78,236億円/平成22年度71,815億円
福島県「福島県県民経済計算」（平成23年基準改定値）

県民所得 〈対H22を100%とする比〉 105.9%

平成27年度県民所得56,300億円/平成22年度53,168億円
福島県「福島県県民経済計算」（平成23年基準改定値）

現金給与総額指数 〈対H27を100%とする比〉 99.3%

平成29年現金給与総額指数99.3（平成27=100）
福島県「毎月勤労統計調査地方調査結果年報」

商工業

有効求人倍率 1.50倍

平成31年1月有効求人倍率1.50倍（全国平均1.63倍）
厚生労働省「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」

大型小売店販売額 〈対H22.5を100%とする比〉 113.1%

平成28年大型小売店販売額252,711百万円/平成22年223,494百万円
東北経済産業局「東北地域百貨店・スーパー販売額動向」

工場立地件数 〈対H22を100%とする比〉 181.0%

平成30年工場立地件数76件/平成22年42件
「福島県企業立地課（工場立地状況について）」

県内製造業製造品出荷額 〈対H22.4を100%とする比〉 100.1%

平成29年県内製造業製造品出荷額51,016億円/平成22年　50,957億円
福島県「平成30年工業統計調査結果速報」

観　光

観光客入込数 〈対H22を100%とする比〉 95.3%

平成29年観光客入込数54,494千人/平成22年57,179千人
「福島県観光交流課（観光客入込状況）」

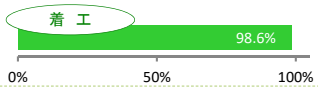
教育旅行延べ宿泊者数 〈対H21年度を100%とする比〉 68.8%

平成29年度教育旅行延べ宿泊者数488,298人泊/平成21年度709,932人泊
「福島県観光交流課（教育旅行入込調査）」

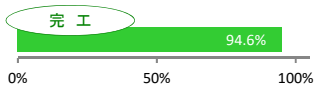
【参考】 データで見る福島の復興状況 ②

公共土木施設・海岸等

公共土木施設

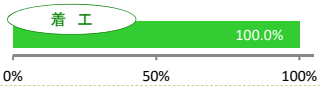


工事着手2,130か所/海岸、道路、港湾、漁港等施設の災害復旧を要する箇所2,159か所（平成31年2月末現在）

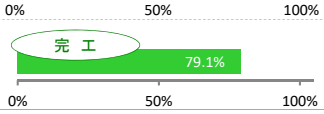


工事完了2,043か所/海岸、道路、港湾、漁港等施設の災害復旧を要する箇所2,159か所（平成31年2月末現在）

海岸施設（堤防等）



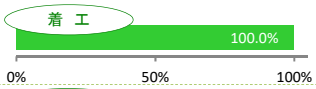
海岸施設(堤防等)復旧着手地区86地区/被災海岸86地区（平成31年1月末現在）



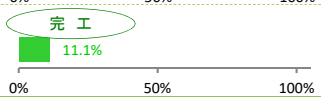
海岸施設(堤防等)復旧完了地区68地区/被災海岸86地区（平成31年1月末現在）

避難指示解除準備区域及び居住制限区域は、既に災害査定が終了している。帰還困難区域では、国が行う除染などと調整を図りながら進めていく予定。（査定継続実施中）
※海岸施設（堤防等）は平成32年度完了見込。

海岸防災林



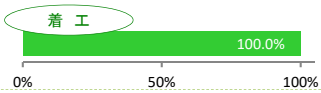
事業に着手した地区9地区/海岸防災林9地区



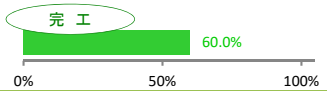
事業が完了した地区1地区/海岸防災林9地区

海岸防災林9地区（相馬地区、鹿島地区、原町地区、小高地区、浪江地区、双葉地区、富岡地区、楢葉地区、新舞子地区）（平成30年3月末現在）うち、新舞子地区が完了。
※平成32年度完了見込。

防災緑地



工事完了地区数10地区/工事地区数10地区

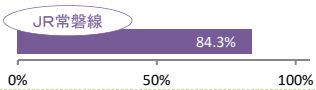


工事完了地区数6地区/工事地区数10地区

防災緑地10地区　新地町（埒浜地区）、相馬市（原釜尾浜地区）、広野町（浅見川地区）、いわき市（久之浜地区、四倉地区、沼ノ内地区、薄磯地区、豊間地区、永崎地区、岩間地区）
うち、浅見川地区、四倉地区、沼ノ内地区、薄磯地区、豊間地区、永崎地区の6地区が完了。
【平成31年3月15日現在】※全地区平成31年度完了見込。

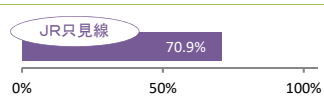
鉄　道

運行状況



現在の県内運転距離111.7km/県内運行距離132.5km
【運休】・帰還困難区域内20.8km

【運転再開】・広野～竜田駅間：平成26年6月1日 ・小高～原ノ町駅間：平成28年7月12日
・相馬～浜吉田駅間：平成28年12月10日・浪江～小高駅間：平成29年4月1日・竜田～富岡駅間：平成29年10月21日
【運転再開見込】・富岡～浪江駅間：平成31年度末

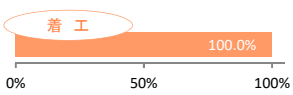


現在の県内運転距離67.4km/県内運行距離95km

【運転再開見込】・会津川口～只見駅間：平成33年度

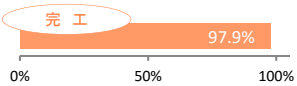
集団移転

復興まちづくり（防災集団移転）



造成工事に着手した地区数47地区/集団移転促進事業計画について国土交通大臣の同意を得た地区数47地区

【着工（地区数）】新地町7、相馬市9、南相馬市21、浪江町2、富岡町1、楢葉町3、いわき市4（平成30年10月末現在）

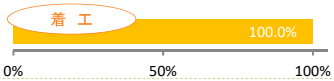


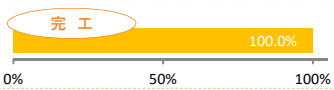
造成工事が完了した地区数46地区/集団移転促進事業計画について国土交通大臣の同意を得た地区数47地区

【完了（地区数）】新地町7、相馬市9、南相馬市21、浪江町1、富岡町1、楢葉町3、いわき市4（平成30年10月末現在）

道　路

常磐自動車道



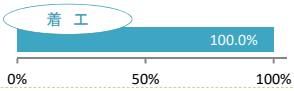


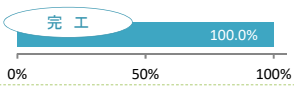
開通延長128km/総整備延長128km

【開通】（県内延長）・浪江IC～南相馬IC、相馬IC～山元IC：平成26年12月6日
・常磐富岡IC～浪江IC:平成27年3月1日

東北中央自動車道

福島～米沢間

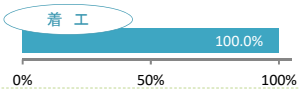


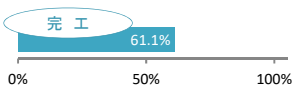


開通延長17km/総整備延長17km

【開通】（県内延長）・福島JCT～福島大笹生IC：平成28年9月11日
・福島大笹生IC～米沢北IC：平成29年11月4日

福島～相馬間



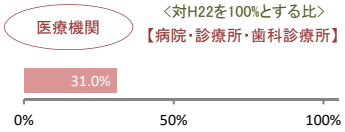


開通延長27.5km/総整備延長45km

【開通】・相馬山上IC～相馬玉野IC：平成29年3月26日・相馬玉野IC～霊山IC：平成30年3月10日
【開通予定】・相馬IC～相馬山上IC：平成31年度・霊山IC～（仮）福島保原線IC：平成32年度
・（仮）国道4号IC～桑折JCT：平成32年度

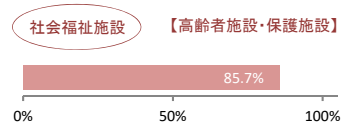
医療・福祉施設

再開状況



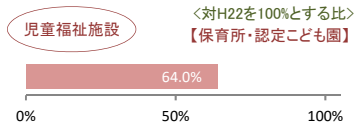
再開等した医療機関
【病院8施設のうち3施設（病床休止中1）・診療所60施設のうち22施設・歯科診療所32施設のうち6施設】

・大熊町、双葉町を除いて避難指示が解除されたすべての市町村で内科等、基本的な診療科目を有する診療所が再開・開設。
・ふたば医療センター附属病院が開院（H30.4）し、二次救急医療が確保。



再開施設 30施設（仮設施設等で再開した11施設含む）/震災後休止した施設 35施設

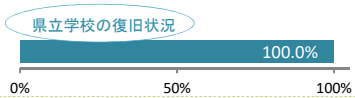
避難指示区域内市町村の施設で別の場所で再開した施設数
・帰還困難区域 7施設　・避難指示解除準備区域内 3施設　・居住制限区域 1施設
※避難指示区域は平成25年8月時点



再開施設 14施設/震災後休止した施設 23施設

避難指示が解除された地域で再開した施設数
・避難指示解除準備区域3施設【楢葉町・浪江町・飯舘村】

学　校



完了数 994件/被災施設数 994件（94校）（平成30.4.1現在）

原発事故による避難指示区域内の3校及び平成28年度末～平成29年度当初に避難指示区域が解除となった4校（被害調査未了）を除く。※避難指示区域は平成30年4月1日時点

ふくしまから
はじめよう。

Future From Fukushima.

ウェブのご案内

本冊子

ふくしま復興のあゆみ　検索

震災・原子力災害、復興情報

ふくしま復興ステーション

ふくしま復興ステーション　検索

「福島県復興計画（第3次）」

復興の現状を分析して、今後の復興の取組を分かりやすくまとめました。

福島県復興計画　検索

その他の統計はこちらから

ふくしま統計情報BOX

ふくしま統計情報　検索

福島県復興シンボルキャラクター
「ふくしまから はじめよう。キビタン」

お問い合わせ

福島県 企画調整部 復興･総合計画課

〒960-8670　福島市杉妻町２番１６号　Tel 024-521-7109

E-mail　sougoukeikaku@pref.fukushima.lg.jp